

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第148期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	東海カーボン株式会社
【英訳名】	TOKAI CARBON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 能成
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	東京（03）3746 - 5100（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 糸井 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	東京（03）3746 - 5100（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 糸井 誠
【縦覧に供する場所】	東海カーボン株式会社大阪支店 （大阪府大阪市北区曽根崎二丁目16番19号 りそな梅田ビル） 東海カーボン株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1)最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第144期 平成17年12月	第145期 平成18年12月	第146期 平成19年12月	第147期 平成20年12月	第148期 平成21年12月
売上高(百万円)	77,760	99,095	117,432	128,485	83,298
経常利益(百万円)	11,069	14,446	20,908	18,770	4,993
当期純利益(百万円)	5,296	7,967	11,403	11,084	2,674
純資産額(百万円)	85,817	99,397	111,151	104,433	106,042
総資産額(百万円)	149,748	164,061	174,279	172,172	154,922
1株当たり純資産額(円)	436.11	475.25	499.42	471.61	478.26
1株当たり当期純利益(円)	26.20	39.92	53.42	50.43	12.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	23.85	36.51	51.29	-	-
自己資本比率(%)	57.3	59.7	62.8	59.7	67.2
自己資本利益率(%)	6.6	8.7	11.0	10.4	2.6
株価収益率(倍)	20.9	21.2	18.8	7.3	37.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	9,719	6,689	16,115	8,279	12,080
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	11,817	8,365	11,707	16,567	9,231
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,324	611	2,335	9,636	7,287
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	13,070	10,862	13,066	13,274	8,977
従業員数 (外、臨時従業員数)(名)	1,725 (489)	1,700 (483)	1,794 (524)	1,864 (562)	1,799 (503)

(注)1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第147期及び第148期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第144期 平成17年12月	第145期 平成18年12月	第146期 平成19年12月	第147期 平成20年12月	第148期 平成21年12月
売上高(百万円)	52,488	63,217	69,925	79,954	51,943
経常利益(百万円)	8,758	11,289	13,263	11,494	3,239
当期純利益(百万円)	4,926	6,436	8,773	5,521	277
資本金(百万円)	15,436	16,212	19,693	20,436	20,436
発行済株式総数(株)	204,089,391	208,378,414	222,029,384	224,943,104	224,943,104
純資産額(百万円)	80,439	89,436	97,976	91,120	89,413
総資産額(百万円)	123,669	133,471	136,628	140,605	128,325
1株当たり純資産額(円)	408.93	434.21	446.80	418.38	410.59
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	9.00 (4.00)	10.00 (5.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益(円)	24.52	32.24	41.10	25.12	1.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	22.32	29.49	39.46	-	-
自己資本比率(%)	65.0	67.0	71.7	64.8	69.7
自己資本利益率(%)	6.6	7.6	9.4	5.8	0.3
株価収益率(倍)	22.4	26.2	24.5	14.7	361.3
配当性向(%)	24.5	21.7	21.9	39.8	628.3
従業員数 (外、臨時従業員数)(名)	673 (322)	710 (304)	748 (335)	787 (369)	771 (337)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第147期及び第148期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

## 2【沿革】

年月	沿革
大正7年4月	黒鉛電極をはじめとする炭素製品の国内自給を目的として、東海電極製造株式会社の商号をもって発足。資本金50万円。東京都に本店、名古屋市に工場を設置。
昭和10年3月	第二東海電極(株)（資本金300万円）を設立。東京都に本店、熊本県田浦町に工場を置いて黒鉛電極を製造。
11年1月	福岡県北九州市に九州若松工場を建設し、ピッチコークスを製造。
11年2月	耐火煉瓦の製造研究を目的に、東極興業(株)（現 東海高熱工業(株)）を設立。
11年7月	第二東海電極(株)（資本金300万円）と合併。
13年6月	神奈川県茅ヶ崎市に茅ヶ崎工場を建設し、電機用ブラシ、炭素棒を製造。
16年4月	九州若松工場においてわが国で初めて本格的にカーボンブラックの製造を開始。
24年4月	茅ヶ崎工場においてトーカバイト（不浸透性黒鉛）の製造を開始。
24年5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場。
37年12月	愛知県武豊町に知多工場を建設し、カーボンブラックを製造。
46年6月	山口県防府市に防府工場を建設し、黒鉛電極を製造。
50年6月	東海カーボン株式会社に商号を変更。
50年10月	カーボンブラックの研究所として知多研究所を新設。
53年7月	宮城県石巻市に石巻工場を建設し、カーボンブラックを製造。
61年1月	ファインカーボンの研究所として田ノ浦研究所を新設。
61年7月	総合研究所として富士研究所を新設。
62年9月	米国現地法人TOKAI CARBON AMERICA, INC.をニューヨークに設立。
62年10月	名古屋工場を閉鎖。
平成元年10月	タイにTHAI OIL CO., LTD.他との合併で、THAI CARBON PRODUCT CO., LTD.を設立。
4年1月	東洋カーボン(株)（資本金38億円）と合併し、茅ヶ崎第二工場、山梨工場、滋賀工場が増加。
5年6月	山梨工場を閉鎖。
6年7月	イタリア現地法人としてTOKAI CARBON EUROPE S.R.L.をミラノに設立。
8年2月	米国現地法人TOKAI CARBON U.S.A., INC.をオレゴン州に設立し、同年9月TOKAI CARBON AMERICA, INC.の事業を統合。
8年8月	韓国の(株)ケイ・シー・テック他との合併で、韓国東海カーボン(株)を設立。
10年3月	黒鉛電極の研究所として防府研究所を設立。
11年3月	英国現地法人としてTOKAI CARBON EUROPE LTD.を設立し、イタリア現地法人他を傘下におさめる。
12年6月	THAI CARBON PRODUCT CO., LTD.を子会社とし、同年10月、社名をTHAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.に変更。
13年4月	神奈川県茅ヶ崎地区の3事業場を統合し、湘南事業所を開設。
14年9月	中国上海にドイツのSGL CARBON AGと合併で、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAIを設立。
15年6月	千葉県八千代市に摩擦材の製造販売を目的とした子会社東海マテリアル(株)を設立。
15年10月	大阪、名古屋の各証券取引所の上場を廃止。
16年4月	中国天津に住友商事(株)と合併で、東海炭素（天津）有限公司を設立。
17年7月	ドイツの黒鉛電極製造販売会社ERFTCARBON GmbH（現 TOKAI ERFTCARBON GmbH）の出資持分を100%取得。
18年2月	東海炭素（天津）有限公司操業開始。
18年3月	中国大連市に炭素材加工、販売の合併会社DALIAN TOKAI-JINQI-FUJI CARBON CO., LTD.を設立。
18年7月	東海高熱工業(株)を完全子会社化。
18年12月	ドイツのCARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH（現 TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbH）グループの出資分を80%取得。
19年4月	東海ファインカーボンマシニング(株)から同社能代工場を新設分割し、100%連結子会社東海能代精工(株)を設立。
19年9月	ドイツにファインカーボン事業の欧州統括会社TOKAI CARBON EUROPE GmbHを設立。
20年1月	中国（上海）にファインカーボン製品の販売会社TOKAI CARBON (SHANGHAI) CO., LTD.を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社26社並びに関連会社6社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社及び子会社並びに関連会社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

#### 〔炭素製品事業〕

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ及びトーカベイト（不浸透性黒鉛）等の製造販売を行っている。

当社は、東海ファインカーボンマシニング(株)、オリエンタル産業(株)に対しファインカーボン等の加工を委託している。

なお、東海ファインカーボンマシニング(株)は、ファインカーボン等の販売も行っており、オリエンタル産業(株)は、鉛筆用芯の製造販売等もを行っている。

東海マテリアル(株)、三友ブレーキ(株)、ダイヤ通商(株)及び東海能代精工(株)は、摩擦材の関連事業を行っている。

海外では、タイでTHAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.がカーボンブラックの製造販売を行い、中国で東海炭素（天津）有限公司がカーボンブラックの製造販売を行い、TOKAI CARBON (SHANGHAI) CO., LTD.がファインカーボンの販売を行い、米国でTOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC.、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES LLC.が黒鉛電極の販売等を行い、TOKAI CARBON U.S.A., INC.およびMWI, INC.がファインカーボンの製造販売を行い、欧州でERFTCARBON GmbHが黒鉛電極の製造販売を、TOKAI CARBON EUROPE GmbH, TOKAI CARBON EUROPE LTD., TOKAI CARBON UK LTD., TOKAI CARBON ITALIA S.R.L., SVENSK SPECIALGRAFIT AB、TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbH、CARBON-MECHANIK GmbHがファインカーボンの関連事業を行っている。

また、合併事業として、韓国で韓国東海カーボン(株)がファインカーボンの製造販売を行い、中国でSGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAIが黒鉛電極の加工販売を、DALIAN TOKAI-JINQI-FUJI CARBON CO., LTD.がファインカーボンの加工販売を行い、シンガポールでSGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE.LTD.がトーカベイト（不浸透性黒鉛）の関連事業を行っている。

#### 〔工業炉及び関連製品事業〕

東海高熱工業(株)は、工業炉（工業用電気炉、ガス炉）、炭化けい素・アルミナ耐火物、炭化けい素発熱体及びセラミックス抵抗器等の製造販売を行っており、エレマ産業(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司及び平成セラミックス(株)が本事業分野に携わっている。

#### 〔その他事業〕

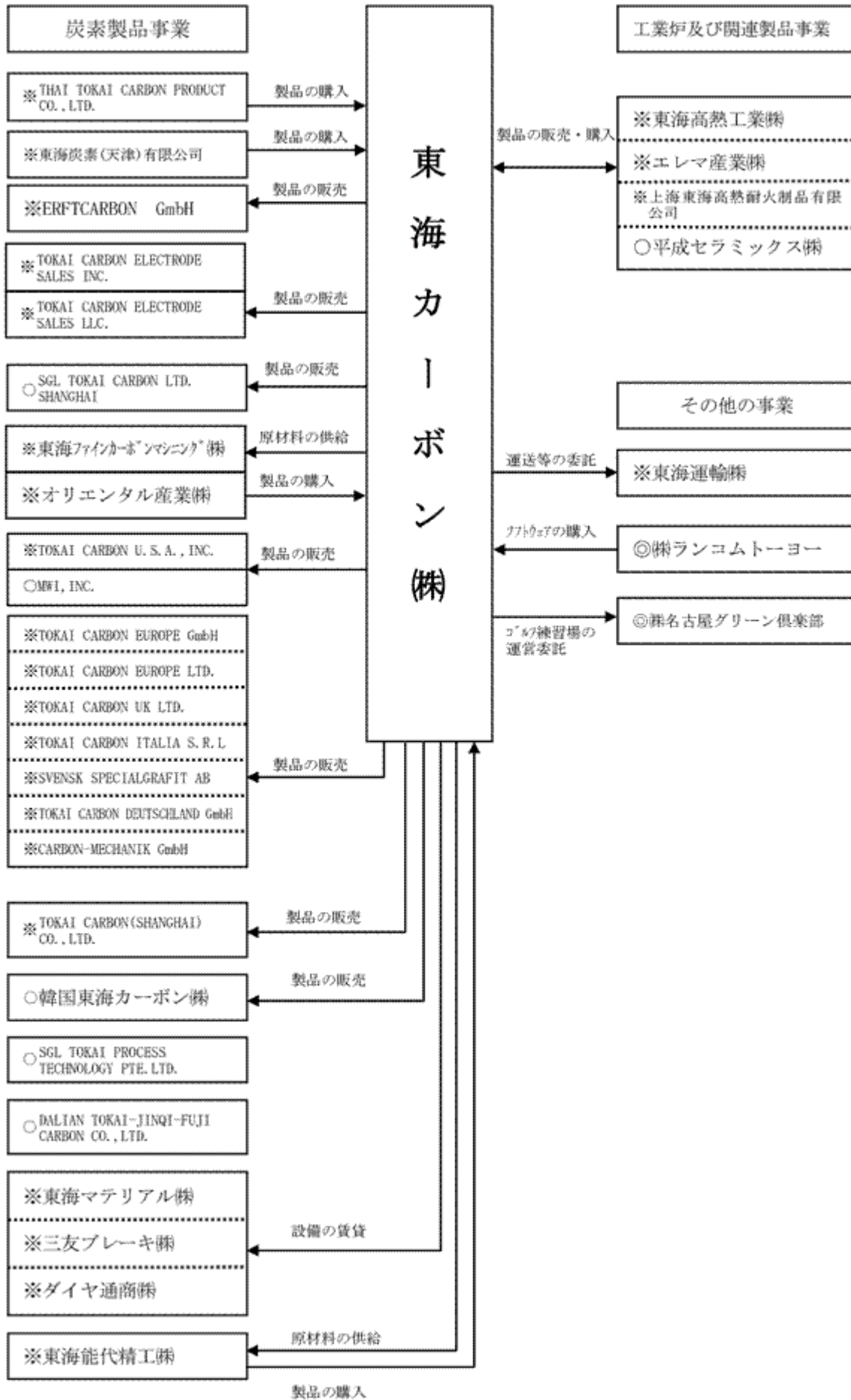
当社は、不動産の賃貸事業を行っている。

東海運輸(株)は、一般貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送及び荷造作業を委託している。

(株)ランコムトーヨーは、コンピュータソフトウェアの開発販売等を行っている。

(株)名古屋グリーン倶楽部はゴルフ練習場の経営を行っている。

以上に述べた事項の概要図は、次頁のとおりである。



- (注) 1 印は連結子会社、 印は非連結子会社で持分法非適用会社、 印は関連会社で持分法適用会社である。
- 2 CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbHは、平成21年8月27日に社名変更し、TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbHとなった。
- 3 ERFTCARBON GmbHは、平成22年1月1日に社名変更し、TOKAI ERFTCARBON GmbHとなった。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金の 貸付借 入	営業上の 取引	設備の賃貸借	
					当社役 員	当社従 業員				
(連結子会社)										
東海高熱工業(株)	東京都台東区	1,400	工業炉及び関連製品事業	100.0	3	-	借入金	耐火物等の購入		
東海マテリアル(株)	千葉県八千代市	100	炭素製品事業	100.0	-	2	貸付金	当社製品の販売	工場用地、建物等の一部を賃貸	
東海ファインカーボンマシニング(株)	神奈川県茅ヶ崎市	85	炭素製品事業	100.0	1	2	借入金	当社製品の加工	工場用地、建物等の一部を賃貸	
オリエンタル産業(株)	山梨県甲府市	40	炭素製品事業	82.3	2	-	-	当社製品の加工		-
東海運輸(株)	東京都中央区	39	その他	100.0	1	2	-	当社製品の運送・組立		-
東海能代精工(株)	秋田県能代市	10	炭素製品事業	100.0	1	3	借入金	当社原材料の供給及び製品購入	工場用地、建物等の一部を賃貸	
THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO.,LTD.	Bangkok Thailand	Baht 800,000,000	炭素製品事業	78.3	3	2	-	炭素製品の購入		-
東海炭素(天津)有限公司	中華人民共和国天津市	US\$ 52,000,000	炭素製品事業	80.0	2	3	-	炭素製品の購入		-
TOKAI CARBON (SHANGHAI) CO., Ltd.	中華人民共和国上海市	人民元 5,000,000	炭素製品事業	100.0	-	5	-	当社製品の販売		-
TOKAI CARBON U.S.A., INC.	Hillsboro U.S.A.	US\$ 16,200,000	炭素製品事業	100.0	1	3	-	当社製品の販売		-
TOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC.	Hillsboro U.S.A.	US\$ 1,000	炭素製品事業	100.0	-	3	貸付金	-		-
ERFTCARBON GmbH	Grevenbroich Germany	EUR 818,067	炭素製品事業	100.0	2	1	-	当社製品の販売		-
TOKAI CARBON EUROPE GmbH	Grevenbroich Germany	EUR 240,000	炭素製品事業	100.0	-	6	-	-		-
TOKAI CARBON EUROPE LTD.	West Midlands United Kingdom	Stg 2,500,000	炭素製品事業	100.0	-	2	貸付金	当社製品の販売		-
TOKAI CARBON UK LTD.	West Midlands United Kingdom	Stg 1	炭素製品事業	100.0	-	1	-	-		-
TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbH	Buchholz-Mendt Germany	EUR 25,564.59	炭素製品事業	80.0	-	3	-	-		-
CARBON-MECHANIK GmbH	Buchholz-Mendt Germany	EUR 25,564.59	炭素製品事業	80.0	-	3	-	-		-
エレマ産業(株)	東京都台東区	10	工業炉及び関連製品事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-		-
上海東海高熱耐火制品有限公司	中華人民共和国上海市	US\$ 3,400,000	工業炉及び関連製品事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-		-
三友ブレーキ(株)	埼玉県比企郡小川町	10	炭素製品事業	57.1 (57.1)	-	1	-	-		-
ダイヤ通商(株)	東京都江東区	10	炭素製品事業	100.0 (100.0)	-	1	-	-		-
TOKAI CARBON ELECTRODE SALES LLC.	Cleveland U.S.A.	US\$ 100,000	炭素製品事業	70.0 (70.0)	1	-	貸付金	当社製品の販売		-
TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.	Milan Italy	Lit 90,000,000	炭素製品事業	100.0 (100.0)	-	2	-	-		-



名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸付借 入	営業上の 取引	設備の賃貸借
当社役 員	当社従 業員								
SVENSK SPECIALGRAFIT AB	Trollhättan Sweden	S.Kr 200,000	炭素製品事業	100.0 (100.0)	-	2	-	-	-
(持分法適用関連会社) 韓国東海カーボン(株)	大韓民国安城 市	WON 5,837,500,000	炭素製品事業	33.5	1	3	-	当社製品 の販売	-
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	中華人民共和 国上海市	US\$ 14,000,000	炭素製品事業	49.0	2	2	-	当社製品 の加工販 売	-
SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD.	OCBC Center Singapore	US\$ 132,000	炭素製品事業	49.0	1	1	貸付金	-	-
DALIAN TOKAI -JINQI - FUJI CARBON CO.,LTD.	中華人民共和 国大連市	人民元 11,000,000	炭素製品事業	40.0	-	3	-	-	-
平成セラミックス(株)	三重県大山田 村	150	工業炉及び関 連製品事業	35.0 (35.0)	-	-	-	-	-
MWI, INC.	Rochester U.S.A.	US\$ 10,429	炭素製品事業	40.0 (40.0)	2	1	-	-	-

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を示している。

3 THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.及び東海炭素(天津)有限公司は特定子会社である。

4 ERFTCARBON GmbH及びTHAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

(1) ERFTCARBON GmbH

売上高 11,973百万円  
経常利益 1,578百万円  
当期純利益 866百万円  
純資産額 7,885百万円  
総資産額 12,603百万円

(2) THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.

売上高 8,559百万円  
経常利益 63百万円  
当期純利益 57百万円  
純資産額 5,097百万円  
総資産額 9,890百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
炭素製品	1,561 (464)
工業炉及び関連製品	193 (36)
その他	45 (3)
合計	1,799 (503)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に、年間の平均雇用人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
771 (337)	38.8	14.3	5,673,268

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に、年間の平均雇用人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な組合組織は、東海カーボン労働組合(日本化学エネルギー産業労働組合連合会加盟、組合員数633名)及び東海高熱労働組合(化学一般労働組合連合加盟、組合員数82名)である。なお、労使関係について特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

わが国を取り巻く平成21年の世界経済は、欧米におけるバブル経済の調整過程に、サブプライムローン問題を端緒とする一昨年秋の金融危機が加わり、急激な経済・金融活動の収縮となった。各国政府・金融当局による金融システム対策により、春以降金融面の危機は終息に向かい、加えて中国を中心としたアジア新興国の堅調な経済成長と、世界主要国の経済対策が効果を現し、足元の景気は落ち着きを取り戻しつつある。しかしながら、わが国経済は、世界的な生産調整と設備投資の減衰、耐久消費財ブームの終焉、そして為替の逆風等から、牽引役である製造業の打撃がとりわけ大きく、未曾有の生産・雇用等の落ち込みとなり、経済活動の水準は依然として低位にとどまった。

このような状況のなか、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、情報技術関連、産業機械などの各業界における急激な在庫調整と生産水準の低下に伴い、当連結会計年度の販売数量ならびに売上高は大幅な減少を余儀なくされた。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、第3四半期以降カーボンブラックに回復は見られたものの、他の事業部門の売上高が全体に低調に推移したため、通期では前期比35.2%減の832億9千8百万円となった。損益面においては、役員報酬ならびに従業員給与の減額、各種経費の全面的な削減、一時休業の実施と雇用調整助成金の受給などの対策に継続して取り組んだが、販売数量減に対応した操業度低下と売上高減少の影響が大きく、営業利益は前期比75.5%減の52億9千9百万円、経常利益は前期比73.4%減の49億9千3百万円、当期純利益は前期比75.9%減の26億7千4百万円となった。また、当期は、当社グループの3ヵ年中期経営計画「T-2009」の最終年度にあたるが、経営環境の急変により売上高ならびに営業利益率などの数値目標は達成できなかったものの、事業の効率化、新製品の拡大などで進展を見ることができた。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### [炭素製品事業部門]

カーボンブラックは、第2四半期までは対面業界であるタイヤ・自動車部品業界の需要が急激に冷え込み、販売数量も大幅に落ち込んだ。第3四半期以降は自動車ならびにタイヤ生産の回復に伴い、販売数量にも回復傾向は見られたが、第2四半期までの落ち込みを吸収するまでには至らなかった。この結果、カーボンブラック事業部門の売上高は前期比33.4%減の294億8千2百万円となった。

黒鉛電極は、世界的な鉄鋼生産量の落ち込みは年初を底として、その後、緩やかに回復基調となったが、日本国内をはじめ欧米などの主たる需要国での生産回復は遅れ、販売数量は国内外向けともに大幅に減少した。また、販売価格の改定を行ったものの、円高による輸出売上高の目減りの影響も受け、売上高は年間を通じ低位で推移した。この結果、黒鉛電極事業部門の売上高は前期比31.8%減の322億4百万円となった。

ファインカーボンは、太陽電池、半導体、自動車等の各市場の縮小と需要先の過剰在庫に起因する需要後退により、第2四半期まで売上高は急減した。第3四半期以降は各市場に回復傾向が見られ需要が持ち直してきたが、円高による輸出売上高の目減りの影響も受け、売上高が回復するまでには至らなかった。この結果、ファインカーボン事業部門の売上高は前期比37.9%減の114億9千6百万円となった。

摩擦材は、自動車向け補修部品等の用途向け需要の落ち込みは比較的少なかったものの、建設機械、二輪車等の主な用途向け需要は、第3四半期までは大幅に落ち込んだ。第4四半期からは需要先の在庫調整等による生産調整も緩和され、需要も徐々に回復した。この結果、摩擦材事業部門の売上高は前期比43.2%減の52億4千1百万円となった。

以上により、当事業部門の売上高は前期比34.2%減の784億2千5百万円となり、営業利益は前期比75.6%減の47億9千4百万円となった。

#### [工業炉及び関連製品事業部門]

主要需要先である情報技術関連業界では、設備投資の中止や延期が相次ぎ、主力製品である工業炉の売上高は大幅に減少した。また、発熱体その他についても需要先の設備稼働率の低下から売上高は大幅に減少した。この結果、当事業部門の売上高は前期比49.4%減の44億5百万円となり、営業利益は、すべての部門で経費節減や生産性の向上に取り組んできたが、前期比81.4%減の3億1千万円となった。

#### [その他事業]

不動産賃貸等のその他事業部門の売上高は前期比8.0%減の4億6千7百万円、営業利益は前期比15.5%減の2億5千2百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

[ 日本 ]

当社の対面業界であるゴム製品、鉄鋼、情報技術関連、産業機械などの各業界における急激な在庫調整と生産水準の低下に伴い、販売数量は大幅な減少を余儀なくされた。その結果、売上高は前期比37%減の542億9千2百万円となり、営業利益は前期比83.7%減の23億2千7百万円となった。

[ 欧州 ]

ドイツ・エルフトカーボンの黒鉛電極は、販売価格の改定を行ったものの、円高による輸出売上高の目減りの影響を受けたため、売上高は前期比40.9%減の136億8千9百万円となり、営業利益も前期比57.6%減の22億8千4百万円となった。

[ アジア ]

タイ及び中国におけるカーボンブラックの売上げは、第2四半期までは対面業界であるタイヤ・自動車部品業界の需要が急激に冷え込み、販売数量も大幅に落ち込んだため、売上高は前期比25.6%減の115億9千2百万円となり、営業利益も前期比70.2%減の4億2千8百万円となった。

[ その他 ]

平成20年9月に米国子会社を新規設立したため、売上高は前期比3.5%増の37億2千4百万円となったが、営業利益は前期比53.4%減の2億1千2百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ42億9千6百万円減少し、89億7千7百万円となった。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

たな卸資産の減少、売上債権の減少、前渡金の減少等により、前連結会計年度に比べ38億1百万円増加し、120億8千万円の収入となった。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

有形固定資産の取得による支出が108億1千2百万円となったこと等により、投資活動による支出は前連結会計年度に比べ73億3千6百万円減少し、92億3千1百万円となった。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

短期借入金の純減額が161億8千1百万円となったこと等により、財務活動による支出は前連結会計年度に比べ169億2千4百万円増加し、72億8千7百万円となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
炭素製品	75,477	64.4
工業炉及び関連製品	3,810	48.8
計	79,288	63.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 金額は販売価格によっている。

3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、工業炉及び関連製品については、受注生産を行っている。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
工業炉及び関連製品	2,806	39.2	1,100	36.2
計	2,806	39.2	1,100	36.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
炭素製品	78,425	65.8
工業炉及び関連製品	4,405	50.6
その他	467	92.0
計	83,298	64.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、アジアを中心とする世界経済の回復と、主要各国の経済対策を受けて持ち直し傾向にはあるものの、先行きは内外の経済対策効果も縮小していくことが予想され、依然として予断を許さない状況にあると考えられる。

このような情勢のなか、当社グループは、企業理念である「信頼」のもと、四つの行動指針（価値創造力、公正、環境調和、国際性）に従い、企業価値の向上を目指し、持続的成長に向けての再チャレンジとして平成22年を初年度とする新3か年中期経営計画「T-2012」を策定した。引き続き「炭素材料のグローバルリーダー」への道を歩み、平成24年に売上高1,200億円、営業利益率13%（156億円）、経常利益率13%（156億円）、当期純利益率7.5%（90億円）、ROA（総資産経常利益率）9%、ROE（自己資本当期純利益率）8%を目標として取り組むとともに、コストダウンと資本効率の向上、次世代商品の開発推進、人材育成、関係会社経営効率化なども引き続き進めていく。また、設備投資についても、新規製品の開発、環境対策などの分野は将来に備え適宜実施していく。

更に今後も、メーカーの基本である安全確保、品質管理、環境保全には一層の注意を払っていく所存であり、コーポレートガバナンス、CSR（企業の社会的責任）活動の強化にも引き続き取り組んでいく。なお、金融商品取引法に基づく財務報告にかかる内部統制報告制度が当期から当社に適用されているが、この運用、評価、改善により企業基盤の強化にも取り組んでいく所存である。

#### (2) 業務の適正を確保するための体制の整備

当社は、業務の適正を確保するための体制の整備について基本方針を以下のとおり定めている。

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役会において「企業理念」、「行動指針」、「企業倫理綱領」などの基本方針を定め、法令遵守を基本とする職務の執行を徹底する。
- (b) 法令・定款に従い、取締役会において、重要な業務の執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。
- (c) 内部監査の実施によりコンプライアンスに対する指摘、勧告を行う。
- (d) コンプライアンス確保のための教育、監査、指導を実施する。
- (e) 組織的又は個人的な法令違反行為等の早期発見と是正およびコンプライアンス経営の強化に資することを目的とした「内部通報制度」を適正に運用する。
- (f) 「企業倫理綱領」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、断固として対決し、不当、不法な要求には一切応じない毅然とした態度で対応する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (a) 『文書取扱規則』および『電子情報管理規則』に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録、保存し、管理を行う。
- (b) 取締役および監査役が、取締役の職務執行に係る情報の文書等を効率的に閲覧・検索できる体制を整備する。
- (c) 情報開示は、『情報開示基本方針』に従い、重要な決定を行ったときは、その事実をすみやかに適時適切に開示する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 重大な災害、事故等が発生した緊急時には、『緊急時対応マニュアル』に従い、「本社事故対策委員会」を設置し、迅速で適正な危機対応を行う。
- (b) 業務運営上の損失の危険を回避するため、経理・財務管理、取引先管理、輸出管理、環境・防災管理、品質管理、情報管理及び投資管理等に関連する規程・規則を制定・整備し、適正に運用する。
- (c) その他潜在的な事業リスクを低減・回避するため、日常的なリスク管理を各担当部署が実施し、その結果を取締役会他経営に対して報告し、リスクの把握と改善に努める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社は、執行役員制度を導入し、取締役と執行役の役割等を明確にすることにより、機動的かつ迅速に業務等の執行を推進する。
- (b) 取締役、社員が共有する全社的な目標として3事業年度を期間とする中期経営計画を策定、具体化するため毎事業年度上半期、下半期の予算を策定し、総合計画会議の場で目標の確認と方針を定める。
- (c) 月次、四半期、半期、年次毎の財務報告を作成し、その実績、分析等を取締役会に報告する。
- (d) 取締役・執行役員で構成する常務会、その他投資委員会、総合計画会議等重要な会議において、重要事項につき審議する。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ( a ) 「企業理念」、「行動指針」、「企業倫理綱領」、「倫理・コンプライアンス行動基準」を周知徹底する。
- ( b ) 法令遵守に関する研修や教育を推進する。
- ( c ) 内部監査の適正実施によるコンプライアンスに対する指摘、勧告を行う。
- ( d ) 組織的又は個人的な法令違反行為等の早期発見と是正及びコンプライアンス経営の強化に資することを目的とした「内部通報制度」を適正に運用する。
- ( e ) 「企業倫理綱領」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、断固として対決し、不当、不法な要求には一切応じない毅然とした態度で対応する。

当該株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社のグループ会社は、グループ共通の理念、行動指針に基づき経営され、事業目的の遂行と企業集団としての経営効率化の向上に資するよう『関係会社管理規程』に従い、当社のグループ会社の定期的な計画、財務状況の報告と重要案件の事前報告・協議等を行い、業務の適正を確保する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役から「職務を補助すべき使用人」を置くことを求められた場合、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフの新設及び既設の内部監査の機能強化を検討する。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われるための体制

- ( a ) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、取締役が直ちに監査役会に報告する。
- ( b ) 監査役は、法令に従い取締役会に出席するほか、常務会、投資委員会等重要な会議に出席し、必要に応じて取締役や使用人からその職務の執行状況を聴取する。
- ( c ) 監査役は、稟議書ほか重要な報告書等を閲覧する。
- ( d ) 監査役、監査法人および監査室との間でそれぞれ相互に意思疎通及び情報交換を図る。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、「財務報告に係る内部統制システム基本方針」、「財務報告に係る内部統制規程」に基づき整備・運用を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行い、当社並びに当社のグループ会社の財務報告の信頼性を確保する。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではない。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の決定に委ねられるべきだと考えている。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえる。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えている。

取組みの内容

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業理念である「信頼」のもとに、価値創造力、公正、環境調和、国際性の行動指針に従い、業績の向上を目指すとともに、あるべき企業像を、引き続き「炭素材料のグローバルリーダー」として掲げている。当社グループの企業価値向上に向けた取組みは、昭和57年以来、3事業年度を対象とする中期経営戦略Tシリーズにおいて具体化し、それを継続している。平成21年を最終年度とするT-2009においては、計画2年目の平成20年でほぼ目標を達成したが、経営環境急変のため、最終年度の平成21年に目標からの大幅な後退を余儀なくされた。今年からスタートしている3事業年度を対象とする新中期経営計画「T-2012」では、引き続き「炭素材料のグローバルリーダー」への道を歩み、平成24年の売上高1,200億円、営業利益率13% (156億円)、経常利益率13% (156億円)、当期純利益率7.5% (90億円)、ROA (総資産経常利益率) 9%、ROE (自己資本当期純利益率) 8%を目標に掲げるとともにコーポレートガバナンス、CSR活動の強化にも取り組み、一層の企業価値の向上と株主共同利益の維持向上に取り組んでいる。

(b) 不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年2月13日開催の取締役会において決定し、平成20年3月28日開催の定時株主総会において株主の承認を頂いた上で、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」を導入している。

当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行う。

取締役会の判断およびその判断に係る理由

(a) 前述 (a) の取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであるため、前述の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。

(b) 前述 (b) の取組みについては、大規模買付行為に関する情報提供をもとめるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動する可能性があることを定めるものであり、前述の基本方針に沿ったものである。また、その導入については株主意思を尊重するため、株主総会での承認をその効力発生条件としており、さらに、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動を決議することとしている上、その判断の概要については、適時に株主の皆様へ情報開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われる。したがって、当社取締役会は、当該取組みが株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として次のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年3月26日）現在において当社グループが判断したものである。

##### （1）製品需要に関する内外市場の経済状況

当社グループは、国内外の市場に積極的に販売活動を展開し、またアジアと欧米に生産拠点を置き、グローバルに事業を展開している。従って、世界経済や日本経済の変動が、当社グループ製品の販売に影響を与える。当社グループでは、生産性の向上やコスト削減を推進し、事業環境の変化に影響されにくい体質づくりを目指しているが、これら関連業界の需要減や販売各地域での景気減退がグループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性がある。

##### （2）海外事業活動

当社グループは、海外市場への展開を推進しており、当社グループの昨年の連結売上高に占める海外売上比率は48.5%である。この海外展開に関するリスクとして、市場における政治経済情勢の悪化、輸入における法規制、予期せぬ法令の改変、治安の悪化、暴動、テロ、戦争等の発生が考えられる。これらが当社グループの経営成績や財政状況などに影響を及ぼす可能性がある。特に、中国ではカーボンブラックはタイヤ等の需要拡大に合わせ生産・販売拠点を置き、またファインカーボンについても半導体関連黒鉛素材の需要増に対応し加工・販売拠点を設けるなど、それぞれ業務拡充に努めていることから、中国における政治や経済状況の変化は、特に当社グループの業績に大きな影響を与える可能性がある。なお、海外売上高に関する詳細は「第5 経理の状況」の「セグメント情報」に記載している。

##### （3）為替レートの変動

当社グループは、海外への製品販売や、海外からの原料購入などにおいて外貨建取引があるので、為替レート変動による影響を受ける。為替予約などによる相場変動のリスクヘッジを行っているものの、急激な為替レートの変動は、業績に影響を与える可能性がある。当社グループの外貨建取引の現状では、主な通貨である米ドル・ユーロに対する円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響を及ぼす傾向にある。

##### （4）価格競争

当社グループは、主たる事業である炭素製品のリーディングカンパニーとして、高品質と大幅なコスト低減を両立させた製品を提供し、その優位性を強化し、高収益体質の実現を目指している。しかし、競合他社の製品力強化、販売価格の引き下げ等により、当社グループの製品が厳しい価格競争にさらされ、マーケットシェアの低下や売上高の減少により、業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

##### （5）原材料価格の上昇

当社グループは、国内外の複数のサプライヤーから原材料を調達し、安定的な原材料確保と最適な価格の維持に努めているが、今後世界の経済動向によっては、原材料価格が大きく変動する可能性がある。そのような場合、当社グループでは、コスト競争力の強化、製品価格への転嫁、新規サプライヤーの開拓などにより業績への影響を最小限にする取組みを行っているが、原材料の調達が極めて困難になった場合や更に原材料価格が上昇した場合は業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### （6）競争優位性および研究開発製品

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同種の製品を供給する競合会社が存在する。当社グループでは競争優位性を維持できるよう、対象とする市場分野を慎重に選択したうえで、研究開発・事業化に努めているが、技術や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や、その開発期間が長期化した場合には、当社グループの成長性や収益性を低下させ、業績および財務状況に影響をおよぼす可能性がある。

( 7 ) 知的財産権

当社グループは、さまざまな特許や商標などの知的財産権を保有、もしくは権利を取得している。また、それらを厳しく管理し、他社からの侵害にも常に注意を払っている。しかし、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、事業活動に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループの自社製品等が他人の知的財産権を侵害した場合には損害賠償などにより、業績に影響を及ぼす可能性がある。

( 8 ) 環境規制

当社グループは資源とエネルギーを大量に使用する環境負荷の高い事業を主に行っている。その為環境負荷低減の為の設備設置、管理体制の充実、生産性向上など、環境負荷低減に取り組んでいるが、今後更に環境に関する規制や社会の要請する環境責任が高まることにより、業績および財務状況に影響をおよぼす可能性がある。

( 9 ) 保有有価証券

当社グループは、金融機関や取引先会社などの株式を保有しているため、株式市況の変動により影響を受ける可能性がある。株式価格の変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いていない。なお、有価証券に係る時価に関する情報は「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載している。

( 10 ) 法的規制等

当社グループは、法令遵守を基本として事業活動を進めているが、国内、国外を問わずさまざまな法的規制等をうけており、今後、環境・リサイクル関連や輸出入関連などで、更なる厳しい規制が実施されることが考えられる。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

( 11 ) 係争事件等

当社グループの財政状態および経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争事件等が新たに生じる可能性は少ないが、今後そのような係争事件等が発生した場合、業績に影響を与える可能性がある。

( 12 ) 大規模災害

当社グループは、製造業の基本である安全と工場災害防止に注力しているが、大地震、台風、大洪水やテロなどにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える状況が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社の開発・技術部門と連携のもと、富士研究所、知多研究所、炭素・セラミックス研究所（防府研究室及び田ノ浦研究室）が主体となり、基礎研究をベースにした新製品の研究、応用工業化技術開発及び既存製品の高度化、品質改良など諸研究開発を積極的に推進している。

なお、当連結会計年度の研究開発費は2,073百万円である。

### (1)炭素製品事業

当社において、成長分野に位置するファインカーボン、ファインセラミックスは優れた材料特性を有し、用途は多岐にわたるが、近年、エネルギー関連、半導体、エレクトロニクス、高温断熱材、環境分野への伸びが著しく、これらのハイテクニーズに合った炭素製品の開発を行っている。

培った技術を基にインクジェットプリンター顔料用水性CB、燃料電池セパレータ、リチウムイオン電池用カーボン負極材等への研究開発投資を行っている。

なお、当事業に係る研究開発費は2,004百万円である。

### (2)工業炉及び関連製品事業

東海高熱工業㈱において、開発製品として小型セラミックス電子部品的高速焼成を目的としたパッチ式ラックヒーター炉を開発している。さらに、エネルギー産業に関連した薄膜太陽電池用成膜装置、機能性セラミックス原料の熱処理炉の製作など多方面にわたる展開を強力に進めている。

また、東海高熱工業㈱の固有技術である炭化けい素発熱体、炭化けい素構造材料、セラミックス抵抗器及び窒化けい素材料をベースに新製品、新用途開発の積極的な展開を図っている。

なお、当事業に係る研究開発費は68百万円である。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間の収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っている。但し、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っているため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合がある。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、832億9千8百万円で、前連結会計年度比35.2%の減収となった。これは、主に、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、情報技術関連、産業機械などの各業界における急激な在庫調整と生産水準の低下に伴い、販売数量が大幅に減少したためである。

売上原価率は、従業員給与の減額、各種経費の全面的な削減などの対策に継続して取り組んだが、販売数量減に対応した操業度低下の影響が大きく、前連結会計年度と比べ8.0ポイントアップし78.0%となった。これにより売上総利益は前連結会計年度比52.5%減の183億2千3百万円となった。

販売費は、売上高の減少に伴い前連結会計年度比36.5%減の39億3千5百万円となったが、一般管理費は、各種経費の全面的な削減などの対策に取り組んだものの、90億8千8百万円と前連結会計年度比15.5%減にとどまったため、販売費及び一般管理費合計では前連結会計年度比23.2%減の130億2千4百万円となり、対売上高比率は前連結会計年度と比べ2.4ポイントアップし15.6%となった。この結果、営業利益は前連結会計年度比75.5%減の52億9千9百万円となった。

営業外収益については、持分法による投資利益の減少等により、前連結会計年度比25.7%減の14億7千4百万円となった。営業外費用については、為替差損等の減少により前連結会計年度比63.2%減の17億8千万円となった。この結果、経常利益は前連結会計年度比73.4%減の49億9千3百万円となった。

特別利益については、投資有価証券売却益9億4千万円等を計上した。特別損失については減損損失8億8千万円等を計上した。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比73.7%減の49億3千7百万円となった。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、前連結会計年度比70.1%減の22億7千万円となり、法人税等の負担率は46.0%となった。これらの結果、当期純利益は前連結会計年度比75.9%減の26億7千4百万円となった。また、当連結会計年度の総資産については、売上債権の減少や有形固定資産の減少などがあつたことから、前連結会計年度比172億4千9百万円減の1,549億2千2百万円となった。

以上の結果、当連結会計年度のROA（総資産経常利益率）は、前連結会計年度比7.7ポイント減の3.1%となった。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、4「事業等のリスク」に記載したとおりである。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成22年を初年度とする新3ヵ年中期経営計画「T-2012」を策定した。その中に、最終年度の平成24年における売上高1,200億円、営業利益率13%（156億円）、経常利益率13%（156億円）、当期純利益率7.5%（90億円）、ROA（総資産経常利益率）9%、ROE（自己資本当期純利益率）8%を具体的な数値目標として掲げ、その達成に向けて次のような経営戦略を展開していく。

炭素材料のグローバルリーダーを目指す

「T-2006」以来の基本方針を継承し、炭素材料のグローバルリーダーへの道を更に歩み続けるため、売上規模、収益力、技術力、開発力での優位性を図り、海外の関係会社を含むグループ企業間の頻繁な交流による人の活性化と、グローバルな事業展開に耐えうる人材の育成・強化も最重要課題とする。

需要変動に強いコスト構造の構築と資本効率の向上

需要変動に伴う低稼働状況の下でも、安定的に利益を確保できるコスト構造の構築に取り組む。また資産回転率を高めてキャッシュフローの改善に注力する。

開発品の事業化

グループ企業や事業部門間の横断的な取り組みだけでなく、他企業との共同開発や官学との提携を通じ、高機能で信頼性のある開発品の事業化を早期に実現させ、当社の持続的成長を牽引する安定した事業となるよう取り組む。

環境保全を含むCSR（企業の社会的責任）対応の強化

従来からも真摯に取り組んできたが、エネルギー多消費産業として、特に地球温暖化防止（CO2排出原単位削減）への取り組みを一層強化する。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載したとおりである。

財務政策

当社グループは、現在、運転資金および設備投資資金について内部資金または借入により資金調達することとしている。当連結会計年度末の借入金残高は220億2千1百万円となっている。

なお、当社は、当連結会計年度中に、長期安定資金を確保するため、金融期間から長期借入金として100億円の調達を実施した。また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しており、当連結会計年度末の未使用残高は215億円となっている。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能であると考えている。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、3「対処すべき課題」(1)対処すべき課題に記載したとおりである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。当連結会計年度は、炭素製品事業を中心に全体で80億6千6百万円の設備投資を実施した。特に炭素製品事業において、当社防府工場及び滋賀工場における黒鉛電極製造設備設置ならびに当社田ノ浦工場及び茅ヶ崎工場のファインカーボン製造設備増強等により、79億1百万円の設備投資を実施した。

工業炉及び関連製品事業においては、東海高熱工業(株)および上海東海高熱耐火制品有限公司において、2億1千2百万円の設備投資を実施した。

その他事業においては、東海運輸(株)及び当社において、1千8百万円の設備投資を実施した。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	炉	土地 (面積㎡)	その他		合計
石巻工場 (宮城県石巻市)	炭素製品	カーボンブ ラック生産設 備	1,075	856	20	773 (83,696)	103	2,830	42
知多工場 (愛知県武豊町)	炭素製品	カーボンブ ラック生産設 備	995	1,494	68	693 (179,974)	124	3,376	70
九州若松工場 (北九州市若松区)	炭素製品	カーボンブ ラック生産設 備(注2)	499	472	78	290 (31,541) [1,011]	8	1,348	32
防府工場 (山口県防府市)	炭素製品	黒鉛電極生産 設備	1,686	3,821	1,522	344 (327,000)	1,444	8,818	84
滋賀工場 (滋賀県近江八幡市)	炭素製品	黒鉛電極生産 設備	730	1,209	229	795 (216,905)	551	3,516	57
田ノ浦工場 (熊本県芦北町)	炭素製品	ファインカー ボン等生産設 備	2,548	3,946	462	21 (179,374)	261	7,239	116
湘南事業所 (神奈川県茅ヶ崎市)	炭素製品	ファインカー ボン及び摩擦 材生産設備	990	1,565	9	643 (103,128)	60	3,269	146
富士研究所他 (静岡県小山町・御殿場 市)	炭素製品	研究開発施設 設備	683	61	-	278 (67,501)	134	1,158	45

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	炉	土地 (面積㎡)	その他		合計
東海高熱工業 株	テクノセン ター (名古屋市中 南区)	工業炉及び 関連製品	加熱装置及 びエレマ製 品生産設備	313	52	44	0 (15,188)	14	425	17
東海高熱工業 株	仙台工場 (宮城県柴田 町)	工業炉及び 関連製品	エレマ製品 及びセラ ミックス抵 抗器生産設 備	780	235	414	30 (42,204)	16	1,478	60
東海マテリア ル株	本社工場 (千葉県八千 代市)	炭素製品	摩擦材 生産設備	56	230	-	504 (19,106)	22	813	87
東海ファイン カーボンマシ ニング株	本社工場 (神奈川県 茅ヶ崎市)	炭素製品	ファイン カーボン生 産設備 (注3)	64	248	-	77 (8,910)	10	400	50
東海ファイン カーボンマシ ニング株	山梨工場 (山梨県南ア ルプス市)	炭素製品	ファイン カーボン生 産設備 (注3)	293	434	-	8 (8,983)	9	745	61
オリエンタル 産業株	本社工場 (山梨県甲府 市)	炭素製品	ファイン カーボン生 産設備	35	166	-	94 (18,029)	14	309	59
東海能代精工 株	本社工場 (秋田県能代 市)	炭素製品	摩擦材 生産設備 (注3)	37	245	-	175 (26,665)	1	459	39

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	炉	土地 (面積㎡)	その他	合計	
THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO.,LTD.	工場 (Sriracha Thailand)	炭素製品	カーボンブ ラック生産 設備 (注4)	17	2,942	-	- [87,732]	736	3,696	77
東海炭素(天 津)有限公司	本社工場 (中華人民共 和国天津市)	炭素製品	カーボンブ ラック生産 設備 (注5)	982	2,114	91	- [184,765]	789	3,977	75
ERFTCARBON GmbH	本社工場 (Grevenbroi ch Germany)	炭素製品	黒鉛電極生 産設備	367	2,188	-	290 (146,861)	246	3,094	193
TOKAI CARBON U.S.A., INC.	本社工場 (Hillsboro U.S.A.)	炭素製品	ファイン カーボン生 産設備	353	388	-	51 (12,871)	295	1,089	26

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

- 2 土地の一部を当社グループ外部より賃借している。年間賃借料は1百万円である。土地の面積については、[ ]で外書きしている。
- 3 土地および建物を提出会社より賃借しており、その帳簿価額については、提出会社の金額によっている。
- 4 土地および建物の一部を当社グループ外部より賃借している。年間賃借料は20百万円である。土地の面積については、[ ]で外書きしている。
- 5 土地を当社グループ外部より賃借している。土地の面積については、[ ]で外書きしている。
- 6 現在休止中の主要な設備はない。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東海カーボン(株) 防府工場	山口県防府市	炭素製品	製造設備増設	2,500	1,882	自己資金及 び借入金	平成19 年10月	平成22 年6月	
東海炭素(天 津)有限公司	中華人民共和 国天津市	炭素製品	製造設備増設	6,525	1,035	自己資金及 び借入金	平成19 年12月	(注)	年産 60,000t
TOKAI CARBON U.S.A., INC.	Hillsboro U.S.A.	炭素製品	製造設備増設	704	634	自己資金及 び借入金	平成20 年1月	平成22 年7月	
東海カーボン(株) 防府工場	山口県防府市	炭素製品	製造設備増設	1,500	1,143	自己資金及 び借入金	平成20 年3月	平成22 年6月	
東海カーボン(株) 滋賀工場	滋賀県近江八 幡市	炭素製品	製造設備増設	5,100	655	自己資金及 び借入金	平成20 年3月	平成24 年4月	
ERFTCARBON GmbH	Grevenbroich Germany	炭素製品	環境対策設備 設置	300	276	自己資金及 び借入金	平成20 年3月	平成22 年6月	
THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.	Sriracha Thailand	炭素製品	製造設備改良	823	212	自己資金及 び借入金	平成20 年3月	平成22 年12月	
東海カーボン(株) 石巻工場	宮城県石巻市	炭素製品	貯蔵設備増設	680	465	自己資金及 び借入金	平成20 年4月	平成22 年10月	
東海カーボン(株) 防府工場	山口県防府市	炭素製品	製造設備増設	616	14	自己資金及 び借入金	平成21 年4月	平成22 年9月	

(注) 設備計画見直しにより、延期(完了未定)した。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,764,000
計	598,764,000

(注) 定款上発行可能株式総数は次のとおり定められている。  
当社の発行する株式の総数は、5億9,876万4千株とする。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	224,943,104	224,943,104	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株
計	224,943,104	224,943,104	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)1	4,289,023	208,378,414	776	16,212	2,405	13,278
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)2	13,650,970	222,029,384	3,481	19,693	3,481	16,759
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)3	2,913,720	224,943,104	743	20,436	743	17,502

(注)1 新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,043千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ776百万円増加している。また、東海高熱工業株式会社を完全子会社とする株式交換により発行済株式総数が1,245千株、資本準備金が1,629百万円それぞれ増加している。

(注)2 新株予約権の行使により、発行済株式総数が13,650千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,481百万円増加している。

(注)3 新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,913千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ743百万円増加している。

## (6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	66	70	264	194	6	17,059	17,659	-
所有株式数(単元)	-	91,802	9,657	21,209	42,608	19	57,139	222,434	2,509,104
所有株式数の割合(%)	-	41.27	4.34	9.53	19.16	0.01	25.69	100	-

(注) 1 自己株式7,177,461株は「個人その他」に7,177単元及び「単元未満株式の状況」に461株が含まれている。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成21年12月31日現在の実保有株式数は7,176,461株である。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	18,256	8.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,710	6.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,842	3.93
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	6,988	3.11
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A.  (東京都中央区月島四丁目16番13号)	6,000	2.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 三菱化学株式会社退職給付信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,900	2.62
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	5,844	2.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	5,055	2.25
資産管理サービス信託銀行株式会社証券投資信託口	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	4,417	1.96
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号東京ビルディング	3,005	1.34
合計	-	79,019	35.13

- (注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式7,176千株(3.19%)がある。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数18,256千株は、全て信託業務に係わるものである。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数14,710千株は、全て信託業務に係わるものである。
- 4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱化学株式会社退職給付信託口)の所有株式数5,900千株は、全て退職給付信託分である。
- 5 フィデリティ投信株式会社およびその共同保有者であるエフエムアールエルエルシー (FMR LLC) から、平成21年9月24日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	13,929	6.19
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	8,470	3.77

6 住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成21年11月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	4,469	1.99
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	7,026	3.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式7,176,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式215,258,000	215,258	-
単元未満株式	普通株式2,509,104	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,943,104	-	-
総株主の議決権	-	215,258	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。また、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所 有株(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東海カーボン株式会社	東京都港区北青山一丁目 2番3号	7,176,000	-	7,176,000	3.19
計	-	7,176,000	-	7,176,000	3.19

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	39,633	16,152,890
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	3,309	1,505,882
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	12,061	9,464,741	902	702,631
保有自己株式数	7,176,461	-	7,178,868	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成22年2月28日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年2月28日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の売渡請求による株式数は含めていない。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分については、当社グループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させ、株主利益を増大させることを目指しながら内部留保の充実も考慮しつつ、中期的視野に立ち収益状況を基本として配当することを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当（うち中間配当4円）を実施することを決定した。この結果、当事業年度の配当性向は628.3%となった。

内部留保については、M&Aを始めとする戦略的な新規事業への投資に加え、既存事業の更なる効率化に向けた投資や財務体質の強化等に充当すると共に、安定した配当を維持する資金として活用していきたいと考えている。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年8月6日 取締役会決議	871	4.0
平成22年3月26日 定時株主総会決議	871	4.0

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第144期 平成17年12月	第145期 平成18年12月	第146期 平成19年12月	第147期 平成20年12月	第148期 平成21年12月
最高（円）	562	867	1,485	1,334	563
最低（円）	381	550	796	307	286

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	527	519	481	480	439	473
最低（円）	416	455	416	397	371	387

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		大嶽 史記夫	昭和13.1.7	昭和35年4月 当社入社 平成元年3月 取締役 TOKAI CARBON AMERICA, INC. 取締役社長 平成3年7月 取締役総合企画室副室長 平成5年3月 常務取締役総合企画室長 平成8年3月 代表取締役社長 平成17年3月 代表取締役社長 社長執行役員 平成19年1月 代表取締役会長 平成22年3月 取締役会長(現任)	平成22年3月26日開催の定時株主総会から1年間	115
代表取締役社長		工藤 能成	昭和23.5.31	昭和48年4月 当社入社 平成13年3月 理事ファインカーボン事業部 販売部長兼TOKAI CARBON U.S.A., INC. 取締役社長 平成13年9月 理事ファインカーボン事業部 販売部長 平成15年3月 取締役経営管理本部副本部長 兼経営管理本部経理部長 平成15年12月 取締役経営管理本部副本部長 兼経営管理本部経理部長兼経営 管理本部情報システム室長 平成17年3月 取締役 常務執行役員 経営戦略本部長兼経営戦略本 部情報システム室長 平成18年3月 取締役 常務執行役員 経営統括本部長兼経営統括本 部情報システム室長 平成19年1月 代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	平成22年3月26日開催の定時株主総会から1年間	45



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	摩擦材事業部長	中井 清就	昭和24.11.7	昭和47年4月 当社入社 平成12年3月 理事環境管理部長兼カーボンブラック販売部長 平成12年9月 理事環境管理部長兼カーボンブラック事業部販売部長 平成13年3月 取締役環境管理部長兼カーボンブラック事業部副事業部長兼カーボンブラック事業部販売部長 平成15年3月 常務取締役経営戦略本部副本部長兼経営戦略本部環境管理部長 平成16年3月 常務取締役カーボンブラック事業部長 平成17年3月 取締役 常務執行役員 経営管理本部副本部長兼カーボンブラック事業部長 平成18年3月 取締役 常務執行役員 カーボンブラック事業部長 平成20年3月 取締役 専務執行役員 カーボンブラック事業部長 平成22年3月 取締役 専務執行役員 摩擦材事業部長(現任)	平成22年3月26日開催の定時株主総会から1年間	51
取締役	電極事業部長	室伏 信幸	昭和30.1.5	昭和53年4月 当社入社 平成13年9月 電極事業部海外販売部長兼電極事業部国内販売部副部長兼アジアパシフィックオフィス所長 平成15年3月 取締役電極事業部副事業部長兼電極事業部販売部長兼アジアパシフィックオフィス所長 平成16年3月 取締役電極事業部副事業部長兼電極事業部販売部長 平成17年3月 取締役 執行役員 電極事業部副事業部長兼電極事業部販売部長 平成18年3月 取締役 常務執行役員 電極事業部長兼電極事業部管理購買部長 平成19年3月 取締役 常務執行役員 電極事業部長 平成21年3月 取締役 専務執行役員 電極事業部長(現任)	平成22年3月26日開催の定時株主総会から1年間	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	カーボンブラック事業部長	長坂 一	昭和25.1.9	<p>昭和47年4月 当社入社</p> <p>平成12年7月 Thai Carbon Product Co., Ltd. 取締役副社長(出向)</p> <p>平成12年10月 Thai Tokai Carbon Product Co., Ltd. 取締役副社長(出向)</p> <p>平成14年3月 理事 Thai Tokai Carbon Product Co., Ltd. 取締役副社長</p> <p>平成16年3月 執行役員 カーボンブラック事業部副事業部長兼カーボンブラック販売部長</p> <p>平成18年3月 取締役 執行役員 カーボンブラック事業部副事業部長兼カーボンブラック事業部販売部長</p> <p>平成19年3月 取締役 執行役員 カーボンブラック事業部副事業部長兼同事業部販売部長、同事業部管理購買部長</p> <p>平成20年3月 取締役 常務執行役員 カーボンブラック事業部副事業部長兼同事業部販売部長兼同事業部管理購買部長、大阪支店長</p> <p>平成21年3月 取締役 常務執行役員 カーボンブラック事業部副事業部長兼同事業部管理購買部長、大阪支店長</p> <p>平成22年3月 取締役 常務執行役員 カーボンブラック事業部長(現任)</p>	平成22年3月26日開催の定時株主総会から1年間	48
取締役	開発戦略本部長	平間 博	昭和23.12.11	<p>昭和47年4月 当社入社</p> <p>平成15年3月 理事 カーボンブラック事業部副事業部長兼カーボンブラック事業部技術部長、経営戦略本部エンジニアリング部長、知多研究所長</p> <p>平成16年3月 執行役員 カーボンブラック事業部副事業部長兼カーボンブラック事業部技術部長、同事業部中国カーボンブラック建設準備室長</p> <p>平成20年3月 常務執行役員</p> <p>平成22年3月 取締役 常務執行役員 開発戦略本部長(現任)</p>	平成22年3月26日開催の定時株主総会から1年間	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営戦略本部長	高橋 直	昭和26.4.27	昭和50年4月 当社入社 平成13年3月 経営企画室副室長兼国際事業部副部長 平成15年3月 理事経営戦略本部経営企画室長 平成18年3月 執行役員経営統括本部副本部長兼経営統括本部経営企画室長 平成19年1月 執行役員経営戦略副本部長兼経営戦略本部経営企画室長 平成19年3月 取締役 執行役員経営戦略副本部長兼経営戦略本部経営企画室長兼経営戦略本部国際事業部長 平成20年3月 取締役 執行役員経営戦略副本部長兼経営戦略本部経営企画室長 平成22年3月 取締役 常務執行役員 経営戦略本部長(現任)	平成22年3月26日開催の定時株主総会から1年間	9
取締役	経営管理本部長	細谷 正直	昭和30.8.27	昭和54年4月 (株)三菱銀行〔現(株)三菱東京UFJ銀行〕入行 平成20年1月 当社顧問 平成20年3月 執行役員 平成21年3月 執行役員 経営管理本部長 平成22年3月 取締役 執行役員 経営管理本部長(現任)	平成22年3月26日開催の定時株主総会から1年間	5
取締役		熊倉 禎男	昭和15.1.19	昭和44年4月 弁護士登録 昭和44年4月 中松特許法律事務所(現中村合同特許法律事務所)入所 昭和51年6月 ハーバード大学ロースクールLL.M(法学修士)取得 昭和51年6月 中村合同特許法律事務所パートナー弁護士(現任) 平成12年4月 国際法協会日本支部常任理事(現任) 平成12年5月 日本ローエイシア友好協会常任理事(現任) 平成13年6月 日本国際工業所有権保護協会副会長(現任) 平成16年6月 日本製粉(株)監査役(現任) 平成19年3月 当社取締役(現任)	平成22年3月26日開催の定時株主総会から1年間	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		寒川 恒久	昭和18.4.11	昭和41年3月 (株)電業社機械製作所入社 昭和60年4月 当社入社 平成10年3月 常勤監査役(現任)	平成20年3月28日開催の定時株主総会から4年間	592
常勤監査役		草場 正博	昭和25.1.24	昭和48年4月 三菱信託銀行(株)〔現三菱UFJ信託銀行(株)〕入社 平成12年10月 同社本店法人営業部長 平成15年2月 同社人事部付 平成15年3月 当社常勤監査役(現任)	平成20年3月28日開催の定時株主総会から4年間	12
監査役		佐藤 隆一	昭和18.9.7	昭和41年4月 三菱油化(株)〔現三菱化学(株)〕入社 平成9年6月 同社取締役機能化学品カンパニーファイン事業部長 平成17年10月 (株)三菱ケミカルホールディングス取締役常務執行役員 経営戦略担当 平成19年6月 三菱化学(株)顧問 平成20年3月 当社監査役(現任)	平成20年3月28日開催の定時株主総会から4年間	1
監査役		難波 克彦	昭和19.4.24	昭和42年4月 (株)三菱銀行〔現(株)三菱東京UFJ銀行〕入行 平成9年11月 ダイヤモンドキャピタル(株)〔現三菱UFJキャピタル(株)〕専務取締役 平成11年2月 当社顧問 平成11年3月 取締役 平成11年6月 取締役法務部長 平成12年3月 常務取締役法務部長 平成12年6月 常務取締役 平成14年3月 専務取締役 平成15年3月 専務取締役経営管理本部長 平成17年3月 取締役 専務執行役員 経営管理本部長 平成18年3月 取締役 専務執行役員 平成19年1月 取締役 専務執行役員 経営管理本部長兼経営管理本部情報システム室長 平成19年3月 取締役副社長執行役員 経営管理本部長 平成21年3月 取締役副社長執行役員 社長補佐 平成22年3月 当社監査役(現任)	平成22年3月26日開催の定時株主総会から2年間	53
計						1,000

- (注) 1 熊倉禎男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
2 草場正博および佐藤隆一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
道木 正信	昭和13.2.19	昭和35年4月 中部電力(株)入社 平成3年6月 同社監査役 平成5年6月 (株)中部グリーンナリ取締役社長 平成13年3月 当社監査役	20

4 当社は、執行役員制を導入している。執行役員15名の構成は次のとおりである。

役位	氏名	担当業務
社長執行役員	工藤 能成	
専務執行役員	中井 清就	全社技術統括、摩擦材事業部担当兼摩擦材事業部長
専務執行役員	室伏 信幸	電極事業部、ファインカーボン事業部担当兼電極事業部長
常務執行役員	長坂 一	カーボンブラック事業部担当兼カーボンブラック事業部長
常務執行役員	平間 博	開発戦略本部担当兼開発戦略本部長
常務執行役員	高橋 直	経営戦略本部担当兼経営戦略本部長
常務執行役員	森 繁人	開発戦略本部、電極事業部担当補佐兼開発戦略本部副本部長、防府工場長
執行役員	細谷 正直	経営管理本部担当兼経営管理本部長
執行役員	芹澤 雄二	ファインカーボン事業部担当補佐兼ファインカーボン事業部長
執行役員	阿部 達雄	監査室長
執行役員	東構 日出夫	カーボンブラック事業部担当補佐兼カーボンブラック事業部副事業部長、同事業部環境・防災管理部長、同事業部エンジニアリング部長
執行役員	今津 逸郎	全社技術統括補佐、ファインカーボン事業部担当補佐兼ファインカーボン事業部副事業部長、同事業部品質保証部長、同事業部工程管理センター長
執行役員	川口 武邦	電極事業部担当補佐兼電極事業部副事業部長
執行役員	西井 英一	摩擦材事業部担当補佐兼摩擦材事業部副事業部長
執行役員	鈴木 仁一	大阪支店長、名古屋支店長

印の7名は、取締役を兼務している。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の健全性、透明性を十分に認識し実践するとともに、企業価値を継続的に向上させていくことが企業経営の目的と認識している。この目的を達成するためには、コーポレート・ガバナンスの充実を経営における最重要課題とし、経営組織の整備や経営監視機能の強化に鋭意取り組んでいる。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況等

#### (a) 会社の機関の基本説明

当社は、取締役9名からなる取締役会において経営の基本方針を決定している。取締役会は、経営戦略についての意思決定機関であるとの明確な位置づけの下に運営し、原則として月1回、必要に応じて随時開催し、会社法で定められた事項や重要事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受けている。当社では、平成11年3月に執行役員制を導入し、取締役会において選任された執行役員が業務執行を分担し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っている。また、社長と業務担当役員を構成メンバーとする常務会を月1回開催し、経営に関する重要事項を審議している。

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は4名で構成され、うち2名が社外監査役である。監査役は、独自の判断に基づく厳正な業務執行監査を行い、また、取締役会や常務会その他重要な会議に出席し、取締役の意思決定、業務執行に関する提言や助言を行っている。また、監査役会を原則として月1回、必要に応じて随時開催している。

#### (b) 内部統制システムの整備の状況

当社は、「公正な事業活動」を企業行動指針の一つとして定め、全ての役員・社員が遵守すべき行動基準として「企業倫理綱領」を制定し、適法かつ公正な事業活動や日常の業務活動の推進を図るとともに、新たに設置したCSR推進会議の重要な取り組みの一つとして、コンプライアンス意識の醸成に努めている。

また当社は、業務執行にかかる各種社内規定を制定し、職務遂行組織およびその権限と責任を明確にし、適正な業務執行や財務報告の正確性を確保するための体制整備に努めている。

#### (c) 内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として「監査室」を設置し、現在4名で運営している。監査室は、当社およびグループ各社の業務に関する内部監査等を通じて内部統制の改善強化に努めている。指摘事項の改善状況については、監査後のフォローアップを徹底している。また監査結果は代表取締役に報告している。

監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役や執行役員等からその職務の執行状況を聴取するほか、重要な決裁書類を閲覧している。当期においては、監査役会は13回開催した。また、本社や事業場において、業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求め、取締役や執行役員の職務執行を、厳正に監査している。

監査役と監査室の間では、必要に応じて会合を開き、内部監査結果や指摘、提言事項について、相互に検討、意見交換するなど、密接な情報交換を図っている。

監査役は、会計監査人とも必要に応じて会合を開き、情報交換を行うなどの連携を図っている。

監査役は、会計監査人との間で監査計画を協議し、監査の経過と結果の報告や説明を受け、連結計算書類や計算書類等の監査を実施している。

#### (d) 会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けている。会計監査人は、独立の第三者としての立場から計算書類および財務諸表監査を実施し、当社は監査の結果の報告を受けて、内部統制等の検討課題等について適宜意見を交換し、指摘事項等の改善を実施している。また、当社は会計監査人に対し情報やデータを提供し、迅速かつ正確な監査が実施できるような環境を整えている。

なお、同有限責任監査法人および当社監査に従事する同有限責任監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はない。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成はつぎのとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：渡辺政宏、五十幡理一郎、矢野浩一

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他8名

(e) 社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任している。また、当社と社外取締役及び社外監査役の間には、特別な利害関係はない。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載のとおり、事業を行う上でさまざまなリスクが潜在しているが、これらのリスクを低減・回避するため、日常的なリスク管理を各々の担当部署が実施するとともに、関係部署間の連携や迅速かつ確かな対応ができる体制を構築している。

さらに、法律上の判断を必要とする事項については、当社経営管理本部法務部において審査し、必要に応じて専門的な立場から顧問弁護士のアドバイスを受けている。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬等の総額は242百万円で、監査役に対する報酬等の総額は49百万円である。

(注) (a)取締役の報酬限度額は平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において年額3億50百万円以内と決議された。

(b)監査役の報酬限度額は平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において年額65百万円以内と決議された。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役の熊倉禎男及び社外監査役の佐藤隆一は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同条第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに法令が定める額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られる。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものである。

中間配当

当社は取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	63	8
連結子会社	-	-	8	-
計	-	-	71	8

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte&Toucheに対して、監査証明業務に基づく報酬23百万円、非監査業務に基づく報酬15百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、主に財務報告に係る内部統制に関する指導および助言業務等である。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めていないが、報酬の額の決定に当たっては、監査日数等を勘案している。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第147期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第148期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び第147期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び第148期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,629	9,285
受取手形及び売掛金	7 36,544	7 28,408
たな卸資産	36,835	-
商品及び製品	-	10,044
仕掛品	-	17,039
原材料及び貯蔵品	-	9,738
繰延税金資産	678	897
その他	3,246	1,576
貸倒引当金	115	109
流動資産合計	90,819	76,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,058	15,843
機械装置及び運搬具（純額）	23,629	23,369
炉（純額）	2,974	3,221
土地	7,650	7,264
建設仮勘定	5,785	4,080
その他（純額）	1,375	988
有形固定資産合計	1, 2 56,473	1, 2 54,767
無形固定資産		
ソフトウェア	692	673
のれん	960	-
その他	28	26
無形固定資産合計	1,680	700
投資その他の資産		
投資有価証券	3 20,858	3 20,544
繰延税金資産	441	342
その他	3 1,960	3 1,757
貸倒引当金	62	67
投資その他の資産合計	23,198	22,576
固定資産合計	81,353	78,043
資産合計	172,172	154,922

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 18,501	7 10,488
短期借入金	4 26,539	4 10,677
1年内返済予定の長期借入金	546	10
未払法人税等	2,384	1,843
未払消費税等	-	154
未払費用	1,834	1,352
賞与引当金	235	169
繰延税金負債	1	6
その他	7 8,402	7 3,878
流動負債合計	58,445	28,582
固定負債		
長期借入金	-	11,333
繰延税金負債	5,063	4,180
退職給付引当金	2,080	2,568
役員退職慰労引当金	256	258
執行役員等退職慰労引当金	68	73
環境安全対策引当金	727	727
その他	1,096	1,155
固定負債合計	9,293	20,297
負債合計	67,738	48,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,503	17,502
利益剰余金	66,778	67,499
自己株式	5,105	5,111
株主資本合計	99,612	100,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,912	5,988
繰延ヘッジ損益	5	-
為替換算調整勘定	2,816	2,166
評価・換算差額等合計	3,101	3,821
少数株主持分	1,719	1,893
純資産合計	104,433	106,042
負債純資産合計	172,172	154,922

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	128,485	83,298
売上原価	4 89,906	1, 4 64,974
売上総利益	38,579	18,323
販売費及び一般管理費		
販売費	2 6,201	2 3,935
一般管理費	3, 4 10,759	3, 4 9,088
販売費及び一般管理費合計	16,960	13,024
営業利益	21,618	5,299
営業外収益		
受取利息	113	85
受取配当金	498	351
受取賃貸料	297	302
持分法による投資利益	573	-
負ののれん償却額	5	-
為替差益	-	175
雇用調整助成金	-	224
その他	494	334
営業外収益合計	1,983	1,474
営業外費用		
支払利息	902	606
為替差損	2,273	-
持分法による投資損失	-	111
支払補償費	-	202
その他	1,655	859
営業外費用合計	4,831	1,780
経常利益	18,770	4,993
特別利益		
投資有価証券売却益	-	940
固定資産売却益	6 467	6 192
貸倒引当金戻入額	42	4
特別利益合計	510	1,136
特別損失		
減損損失	-	5 880
特別退職金	-	257
固定資産除却損	-	7 31
会員権評価損	16	16
投資有価証券評価損	469	6
固定資産売却損	8 5	-
特別損失合計	491	1,192
税金等調整前当期純利益	18,789	4,937
法人税、住民税及び事業税	7,363	2,620
法人税等調整額	243	349
法人税等合計	7,606	2,270
少数株主利益又は少数株主損失( )	97	7
当期純利益	11,084	2,674

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	19,693	20,436
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	743	-
<b>当期変動額合計</b>	743	-
<b>当期末残高</b>	20,436	20,436
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	16,769	17,503
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	743	-
自己株式の処分	8	0
<b>当期変動額合計</b>	734	0
<b>当期末残高</b>	17,503	17,502
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	57,895	66,778
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	11
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,201	1,960
当期純利益	11,084	2,674
自己株式の処分	-	4
<b>当期変動額合計</b>	8,882	721
<b>当期末残高</b>	66,778	67,499
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,785	5,105
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	3,385	16
自己株式の処分	65	9
<b>当期変動額合計</b>	3,319	6
<b>当期末残高</b>	5,105	5,111
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	92,572	99,612
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	11
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,486	-
剰余金の配当	2,201	1,960
当期純利益	11,084	2,674
自己株式の取得	3,385	16
自己株式の処分	57	4
<b>当期変動額合計</b>	7,040	714
<b>当期末残高</b>	99,612	100,326

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	14,499	5,912
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,586	75
<b>当期変動額合計</b>	8,586	75
<b>当期末残高</b>	5,912	5,988
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	5
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	5
<b>当期変動額合計</b>	6	5
<b>当期末残高</b>	5	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,446	2,816
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,263	650
<b>当期変動額合計</b>	5,263	650
<b>当期末残高</b>	2,816	2,166
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	16,944	3,101
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,843	720
<b>当期変動額合計</b>	13,843	720
<b>当期末残高</b>	3,101	3,821
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,635	1,719
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	174
<b>当期変動額合計</b>	84	174
<b>当期末残高</b>	1,719	1,893
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	111,151	104,433
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	11
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,486	-
剰余金の配当	2,201	1,960
当期純利益	11,084	2,674
自己株式の取得	3,385	16
自己株式の処分	57	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,758	894
<b>当期変動額合計</b>	6,718	1,608
<b>当期末残高</b>	104,433	106,042

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,789	4,937
減価償却費	8,046	9,524
減損損失	-	880
のれん償却額	320	80
負ののれん償却額	5	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	78	2
賞与引当金の増減額（ は減少）	14	65
退職給付引当金の増減額（ は減少）	100	442
前払年金費用の増減額（ は増加）	55	153
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10	2
執行役員等退職慰労引当金の増減額（ は減少）	0	4
受取利息及び受取配当金	612	437
支払利息	902	606
為替差損益（ は益）	360	22
持分法による投資損益（ は益）	573	111
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	-	940
固定資産売却損益（ は益）	467	192
特別退職金	-	257
売上債権の増減額（ は増加）	2,132	8,446
たな卸資産の増減額（ は増加）	10,368	434
仕入債務の増減額（ は減少）	2,197	8,198
未払費用の増減額（ は減少）	257	556
未払金の増減額（ は減少）	1,040	1,520
前渡金の増減額（ は増加）	461	1,213
未払消費税等の増減額（ は減少）	12	154
その他	1,186	815
小計	17,943	16,131
利息及び配当金の受取額	650	495
利息の支払額	915	556
法人税等の支払額	9,399	3,715
特別退職金の支払額	-	273
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,279</b>	<b>12,080</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6	-
有形固定資産の取得による支出	16,436	10,812
有形固定資産の売却による収入	536	629
無形固定資産の取得による支出	150	260
投資有価証券の取得による支出	415	414
投資有価証券の売却による収入	0	1,577
長期貸付けによる支出	97	286
貸付金の回収による収入	-	285
その他	1	48
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,567</b>	<b>9,231</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	14,828	16,181
長期借入れによる収入	-	11,332
長期借入金の返済による支出	190	580
自己株式の取得による支出	3,385	16
配当金の支払額	2,201	1,960
少数株主からの払込みによる収入	548	133
少数株主への配当金の支払額	20	19
その他	57	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,636</b>	<b>7,287</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,140	141
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	208	4,296
現金及び現金同等物の期首残高	13,066	13,274
現金及び現金同等物の期末残高	13,274	8,977



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 24社            主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。            なお、TOKAI CARBON (SHANGHAI)CO.,LTD.、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC.及びTOKAI CARBON ELECTRODE SALES LLC.については、当連結会計年度において新規設立されたため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1)連結子会社の数 24社            主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー            連結の範囲から除いた理由            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 6社            会社名 韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MWI, INC.、DALIAN TOKAI-JINQI-FUJI CARBON CO.,LTD.、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE.LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 6社            会社名 韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MWI, INC.、DALIAN TOKAI-JINQI-FUJI CARBON CO.,LTD.、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE.LTD.</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日												
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...期末日の市場価格等に基づく時価法          によっている(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。          時価のないもの          ...移動平均法による原価法によっている。</p> <p>たな卸資産          当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっている。</p> <p>デリバティブ          時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年4月1日以後新規取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～22年</td> </tr> <tr> <td>炉</td> <td>4～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～22年	炉	4～12年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年4月1日以後新規取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～22年</td> </tr> <tr> <td>炉</td> <td>8～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～22年	炉	8～10年
建物及び構築物	2～60年													
機械装置及び運搬具	2～22年													
炉	4～12年													
建物及び構築物	2～60年													
機械装置及び運搬具	2～22年													
炉	8～10年													

	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益が452百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ458百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機とし、資産の利用状況を見直した結果、機械装置及び炉の耐用年数の変更を実施している。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ253百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議した。</p> <p>当連結会計年度末の当社役員退職慰労引当金の残高は、現任取締役及び監査役に対する支給予定額である。</p> <p>執行役員等退職慰労引当金 執行役員、理事、参事、参与の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上している。</p> <p>環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 同左</p> <p>執行役員等退職慰労引当金 同左</p> <p>環境安全対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a ヘッジ手段 ...為替予約 b ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理については、税抜方式によっている。</p>	<p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  a ヘッジ手段 同左 b ヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、定額法（償却年数は20年以内）を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間に基づいている。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却することとしている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
	<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として月別総平均法による原価法から主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が686百万円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度より、これらの会計基準等を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>3 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。この変更に伴い、営業利益が160百万円、経常利益が206百万円、税金等調整前当期純利益が94百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払費用の減少額」(前連結会計年度167百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「役員賞与の支払額」は、重要性がないため、「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の役員賞与の支払額は 27百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,681百万円、15,596百万円、9,557百万円である。</p>



## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年12月31日			当連結会計年度 平成21年12月31日		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 116,133百万円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりである。 建物、構築物、機械及び装置、炉、工 具器具備品、土地等(工場財団) 134百万円 工場財団はオリエンタル産業(株)本社工場で組成して いる。なお、当連結会計年度末において、オリエンタル 産業(株)が財団抵当に供している資産に対応する債務は ない。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとお りである。 投資有価証券(株式) 1,701百万円 投資その他の資産その他(出資金) 821</p> <p>4 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融 機関11社と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係 る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 25,000百万円 借入実行残高 17,000 差引額 8,000</p> <p>5 保証債務 銀行借入金に対する保証で、内訳は下記のとおりであ る。</p>			<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 123,865百万円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりである。 建物、構築物、機械及び装置、炉、工 具器具備品、土地等(工場財団) 128百万円 工場財団はオリエンタル産業(株)本社工場で組成して いる。なお、当連結会計年度末において、オリエンタル 産業(株)が財団抵当に供している資産に対応する債務は ない。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとお りである。 投資有価証券(株式) 1,978百万円 投資その他の資産その他(出資金) 513</p> <p>4 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融 機関11社と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係 る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 25,000百万円 借入実行残高 3,500 差引額 21,500</p> <p>5 保証債務 銀行借入金に対する保証で、内訳は下記のとおりであ る。</p>		
被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内 容	被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内 容
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	367 ( 4,035千米ドル)	銀行借入金	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	371 ( 4,035千米ドル)	銀行借入金
<p>6</p> <p>7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理している。</p>			<p>6 受取手形裏書譲渡高 3百万円</p> <p>7 期末日満期手形 同左</p>		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日										
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれている。 686百万円										
2 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。 保管発送費 4,498百万円 販売諸経費 1,702	2 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。 保管発送費 2,946百万円 販売諸経費 989										
3 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 3,585百万円 賞与引当金繰入額 89 退職給付費用 99 役員退職慰労引当金繰入額 23 執行役員等退職慰労引当金繰入額 25 減価償却費 362 研究開発費 2,000 賃借料 884 のれん償却額 320	3 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 2,957百万円 賞与引当金繰入額 44 退職給付費用 164 役員退職慰労引当金繰入額 22 執行役員等退職慰労引当金繰入額 27 減価償却費 330 研究開発費 2,042 賃借料 659 のれん償却額 80										
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,026百万円である。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,073百万円である。										
5	5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 減損損失を認識した資産										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>会社名</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>Tokai Carbon Deutschland GmbH グループ(旧CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbHグループ)</td> <td>Buchholz- Mendt, Germany</td> <td>880</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	会社名	場所	減損損失 (百万円)	-	のれん	Tokai Carbon Deutschland GmbH グループ(旧CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbHグループ)	Buchholz- Mendt, Germany	880
用途	種類	会社名	場所	減損損失 (百万円)							
-	のれん	Tokai Carbon Deutschland GmbH グループ(旧CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbHグループ)	Buchholz- Mendt, Germany	880							
	減損損失の認識に至った経緯 取得判断の基礎となった事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識している。 回収可能性の算定方法 帳簿価額を全額減損損失としている。										
6 固定資産売却益の内訳 建物 47百万円 土地 420	6 固定資産売却益の内訳 土地 191百万円 その他 0										
7	7 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 6 炉 0 その他 4										
8 固定資産売却損の内訳 建物 2百万円 土地 3	8										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	222,029	2,913		224,943
合計	222,029	2,913		224,943
自己株式				
普通株式(注2・3)	2,742	4,490	83	7,148
合計	2,742	4,490	83	7,148

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加2,913千株は、新株予約権の権利行使による増加である。

2 普通株式の自己株式の増加4,490千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得3,938千株及び単元未満株式の買取による増加552千株である。

3 普通株式の自己株式の減少83千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,096	5.0	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月12日 取締役会	普通株式	1,105	5.0	平成20年6月30日	平成20年9月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,088	利益剰余金	5.0	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	224,943	-	-	224,943
合計	224,943	-	-	224,943
自己株式				
普通株式（注1・2）	7,148	39	12	7,176
合計	7,148	39	12	7,176

（注）1 普通株式の自己株式の増加39千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の減少12千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 3月27日 定時株主総会	普通株式	1,088	5.0	平成20年12月31日	平成21年 3月30日
平成21年 8月 6日 取締役会	普通株式	871	4.0	平成21年 6月30日	平成21年 9月 1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 3月26日 定時株主総会	普通株式	871	利益剰余金	4.0	平成21年12月31日	平成22年 3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,629百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,274</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において、転換社債の転換により、資本金、資本剰余金及び新株予約権付社債が次の通り増減した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権付社債から株式への転換による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債から株式への転換による資本剰余金の増加額</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権付社債から株式への転換による新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,486</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,629百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	354	現金及び現金同等物	13,274	新株予約権付社債から株式への転換による資本金の増加額	743百万円	新株予約権付社債から株式への転換による資本剰余金の増加額	743	新株予約権付社債から株式への転換による新株予約権付社債の減少額	1,486	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,285百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,977</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	9,285百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	307	現金及び現金同等物	8,977
現金及び預金勘定	13,629百万円																		
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	354																		
現金及び現金同等物	13,274																		
新株予約権付社債から株式への転換による資本金の増加額	743百万円																		
新株予約権付社債から株式への転換による資本剰余金の増加額	743																		
新株予約権付社債から株式への転換による新株予約権付社債の減少額	1,486																		
現金及び預金勘定	9,285百万円																		
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	307																		
現金及び現金同等物	8,977																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日				当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 その他事業における設備(機械装置及び運搬具)等である。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	7	2	4	機械装置及び運搬具	7	4	3
工具器具備品 (有形固定資産 その他)	43	35	8	工具器具備品 (有形固定資産 その他)	20	16	3
ソフトウェア (無形固定資産)	3	1	2	ソフトウェア (無形固定資産)	3	1	1
計	54	39	15	計	31	23	7
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用 する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基 づく、支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			7百万円	1年内			3百万円
1年超			7	1年超			4
合計			15	合計			7
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条 の3において準用する財務諸表等規則第8条の6 第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっ ている。				(注) 同左			

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日																								
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> </table> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p>	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円	未経過リース料		1年内	25百万円	1年超	28	合計	54	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28</td> </tr> </table> <p>(減損損失) 同左</p>	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	未経過リース料		1年内	15百万円	1年超	13	合計	28
支払リース料	10百万円																								
減価償却費相当額	10百万円																								
未経過リース料																									
1年内	25百万円																								
1年超	28																								
合計	54																								
支払リース料	7百万円																								
減価償却費相当額	7百万円																								
未経過リース料																									
1年内	15百万円																								
1年超	13																								
合計	28																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	6,978	17,333	10,355
小計	6,978	17,333	10,355
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの (1)株式	2,259	1,769	490
(2)その他	11	5	5
小計	2,270	1,775	495
合計	9,249	19,108	9,859

(注) 下落率が30%~50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って、回復可能性がないと判断したものについては減損処理を行うこととしている。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)関連会社株式	727
(2)子会社株式	20
(3) 其他有価証券 非上場株式	46
その他	0
合計	795



当連結会計年度（平成21年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	7,163	17,092	9,929
小計	7,163	17,092	9,929
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの (1)株式	1,858	1,433	424
(2)その他	-	-	-
小計	1,858	1,433	424
合計	9,021	18,526	9,504

（注）下落率が30%～50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って、回復可能性がないと判断したもののについては減損処理を行うこととしている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,577	940	6

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)関連会社株式	802
(2)子会社株式	20
(3)その他有価証券	
非上場株式	38
その他	0
合計	861

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 販売部門・原料部門等の輸出入により発生する外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。また、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、為替予約取引及び金利スワップ取引は全てヘッジ目的で行っており、また、契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引業務は、個々の取引毎に担当役員の承認を受けた後に実施している。なお、為替予約取引に係る契約内容についてはその取引の都度経理部に報告されており、経理部は定期的に為替予約取引の契約額等の取引状況について取引先に残高確認を実施して含み損益を把握し、担当役員に報告している。また、金利スワップ取引については、取締役会の承認に基づき実施している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(6)」に記載のとおりである。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 平成20年12月31日				当連結会計年度 平成21年12月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	383	-	1	1	-	-	-	-
合計		383	-	1	1	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法.....当該契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

イ 退職給付債務	6,081
ロ 未認識数理計算上の差異	548
ハ 年金資産	3,709
ニ 連結貸借対照表計上額純額	1,823
ホ 前払年金費用	256
ヘ 退職給付引当金	2,080

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産の額を合理的に計算することが困難なため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理している。

なお、給与総額割合に基づく当社グループの期末の年金資産残高(代行部分も含む)は、848百万円である。

3 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

イ 勤務費用	434
ロ 利息費用	81
ハ 期待運用収益	101
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	42
ホ その他	71
ヘ 退職給付費用	444

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 「ホ その他」は厚生年金基金等への拠出額である。なお、厚生年金基金への拠出額は、厚生年金の代行部分を含めて計上しているが、従業員拠出額は含めていない。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	（単位 百万円）
イ 退職給付債務	6,366
ロ 未認識数理計算上の差異	201
ハ 年金資産	3,699
ニ 連結貸借対照表計上額純額	2,465
ホ 前払年金費用	103
ヘ 退職給付引当金	2,568

（注）1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産の額を合理的に計算することが困難なため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理している。

なお、給与総額割合に基づく当社グループの期末の年金資産残高（代行部分も含む）は、678百万円である。

3 退職給付費用に関する事項

	（単位 百万円）
イ 勤務費用	474
ロ 利息費用	80
ハ 期待運用収益	-
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	84
ホ その他	66
ヘ 退職給付費用	706

（注）1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 「ホ その他」は厚生年金基金等への拠出額である。なお、厚生年金基金への拠出額は、厚生年金の代行部分を含めて計上しているが、従業員拠出額は含めていない。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。）

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成20年12月31日	当連結会計年度 平成21年12月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税否認額 194百万円	未払事業税否認額 144百万円
役員退職慰労引当金否認額 98	役員退職慰労引当金否認額 102
退職給付引当金否認額 316	退職給付引当金否認額 487
環境安全対策引当金否認額 291	環境安全対策引当金否認額 291
減価償却費損金算入限度超過額 161	たな卸資産評価減否認額 321
減損損失否認額 443	減価償却費損金算入限度超過額 135
投資有価証券評価損否認額 484	減損損失否認額 495
会員権評価損否認額 117	投資有価証券評価損否認額 387
たな卸資産及び固定資産の未実現利益 477	会員権評価損否認額 120
子会社繰越欠損金 1,429	たな卸資産及び固定資産の未実現利益 448
その他 336	子会社繰越欠損金 692
小計 4,352	その他 266
評価性引当額 1,774	小計 3,891
繰延税金資産合計 2,578	評価性引当額 1,805
繰延税金負債との相殺額 1,457	繰延税金資産合計 2,086
繰延税金資産の純額 1,120	繰延税金負債との相殺額 846
(繰延税金負債)	繰延税金資産の純額 1,239
その他有価証券評価差額金 3,943百万円	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 1,235	その他有価証券評価差額金 3,557百万円
海外子会社留保差益 1,079	固定資産圧縮積立金 1,045
前払年金費用 102	海外子会社留保差益 230
その他 161	その他 200
小計 6,522	小計 5,034
繰延税金資産との相殺額 1,457	繰延税金資産との相殺額 846
繰延税金負債の純額 5,064	繰延税金負債の純額 4,187
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0 %	法定実効税率 40.0 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9
のれん償却額 0.6	住民税均等割 0.9
海外子会社留保差益 1.8	のれん償却額 7.8
評価性引当額の増減 1.3	海外子会社留保差益 17.9
試験研究費税額控除 1.0	評価性引当額の増減 18.5
海外子会社の適用税率の差異 3.9	試験研究費税額控除 3.1
その他 1.4	海外子会社の適用税率の差異 3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.4	その他 1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	119,268	8,709	507	128,485	-	128,485
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	671	169	595	1,436	(1,436)	-
計	119,939	8,879	1,103	129,922	(1,436)	128,485
営業費用	100,251	7,204	804	108,260	(1,393)	106,866
営業利益	19,688	1,675	298	21,661	(43)	21,618
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	135,434	12,515	3,324	151,274	20,897	172,172
減価償却費	7,624	323	104	8,051	(5)	8,046
資本的支出	16,498	800	253	17,551	(7)	17,544

(注) 1 事業区分の方法

製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン(特殊炭素製品)、摩擦材、電機用ブラシ、トーカベイト(不浸透性黒鉛)、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器
その他	貨物の運送、不動産賃貸

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、現先)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であり、金額は23,126百万円である。

4 当社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上している。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、炭素製品の営業費用が446百万円、工業炉及び関連製品の営業費用が6百万円、その他の営業費用が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	78,425	4,405	467	83,298	-	83,298
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	174	338	415	928	(928)	-
計	78,599	4,744	882	84,226	(928)	83,298
営業費用	73,805	4,433	630	78,869	(870)	77,999
営業利益	4,794	310	252	5,357	(58)	5,299
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	129,816	11,087	1,925	142,830	12,091	154,922
減価償却費	9,056	405	69	9,531	(6)	9,524
減損損失	880	-	-	880	-	880
資本的支出	7,901	212	18	8,132	(65)	8,066

(注) 1 事業区分の方法

製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカペイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器
その他	貨物の運送、不動産賃貸

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、現先）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産であり金額は22,968百万円である。

4 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として月別総平均法による原価法から主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。これにより炭素製品の営業利益が599百万円、工業炉及び関連製品の営業利益が86百万円それぞれ減少している。

5 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。これにより炭素製品の営業利益が160百万円増加している。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機とし、資産の利用状況を見直した結果、機械装置及び炉の耐用年数の変更を実施している。この変更に伴い炭素製品の営業利益が211百万円、工業炉及び関連製品の営業利益が42百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	86,139	23,172	15,575	3,597	128,485	-	128,485
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,515	46	940	34	7,538	(7,538)	-
計	92,655	23,219	16,516	3,632	136,023	(7,538)	128,485
営業費用	78,414	17,831	15,081	3,175	114,503	(7,636)	106,866
営業利益	14,241	5,388	1,434	456	21,520	98	21,618
資産	117,701	13,559	17,620	3,194	152,074	20,097	172,172

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(2)アジア.....タイ、中華人民共和国

(3)その他.....北米

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金、現金）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産であり金額は23,126百万円である。

4 当社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上している。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、日本の営業費用が452百万円増加し、営業利益も同額減少している。



当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	54,292	13,689	11,592	3,724	83,298	-	83,298
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,123	391	771	30	6,317	(6,317)	-
計	59,416	14,080	12,363	3,754	89,615	(6,317)	83,298
営業費用	57,088	11,796	11,935	3,541	84,362	(6,363)	77,999
営業利益	2,327	2,284	428	212	5,252	46	5,299
資産	112,751	14,149	16,783	3,407	147,091	7,830	154,922

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(2)アジア.....タイ、中華人民共和国

(3)その他.....北米

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金、現金)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であり金額は22,968百万円である。

4 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として月別総平均法による原価法から主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。これにより日本の営業利益が686百万円減少している。

5 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用している。これにより欧州の営業利益が50百万円、アジアの営業利益が109百万円それぞれ増加している。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機とし、資産の利用状況を見直した結果、機械装置及び炉の耐用年数の変更を実施している。この変更に伴い日本の営業利益が253百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	30,646	21,605	14,269	66,521
連結売上高（百万円）				128,485
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.9	16.8	11.1	51.8

（注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

(2)欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(3)その他.....北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	21,052	12,459	6,861	40,373
連結売上高（百万円）				83,298
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.3	15.0	8.2	48.5

（注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

(2)欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(3)その他.....北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有割 合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高(百 万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱名古屋 グリーン 倶楽部	愛知県 名古屋市	10	スポーツ 施設の経 営等	(所有) 直接 100.0%	兼任1人	ゴルフ 練習場の 運営委託	土地建物 の賃貸 (注2)	166	未収入金 (流動資 産その 他)	14

（注）1．上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2．土地建物の賃貸料については、一般の取引条件と同様に決定している。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	
(1) 1株当たり純資産額	471.61円	(1) 1株当たり純資産額	478.26円
(2) 1株当たり当期純利益	50.43円	(2) 1株当たり当期純利益	12.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度末において潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度末において潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	11,084	2,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,084	2,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,798	217,779

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項なし。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,539	10,677	2.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	546	10	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	11,333	1.8	平成23年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	8	-	平成23年～ 平成26年
その他有利子負債(長期預り金)	660	632	2.3	-
合計	27,649	22,664	-	-

(注)1 平均利率には加重平均利率を記載している。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを使用している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10	10,003	-	1,320
リース債務	2	2	2	0

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年1月1日 自平成21年3月31日	自平成21年4月1日 自平成21年6月30日	自平成21年7月1日 自平成21年9月30日	自平成21年10月1日 自平成21年12月31日
売上高(百万円)	16,623	20,512	21,534	24,628
税金等調整前四半期 純利益金額( : 純 損失金額)(百万円)	742	643	1,472	3,365
四半期純利益金額 ( : 純損失金額) (百万円)	752	853	883	1,892
1株当たり四半期純利 益金額( : 純損失 金額)(円)	3.46	3.92	4.06	8.69

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,454	5,011
受取手形	1, 6 2,397	1, 6 1,413
売掛金	1 24,497	1 19,041
製品	3,727	-
半製品	3,925	-
商品及び製品	-	6,566
仕掛品	11,876	13,244
原材料	4,120	-
貯蔵品	859	-
原材料及び貯蔵品	-	4,108
前払費用	228	178
繰延税金資産	324	453
関係会社短期貸付金	1,840	1,729
その他	2,064	481
貸倒引当金	18	14
流動資産合計	60,299	52,213
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,210	9,747
構築物（純額）	2,651	2,868
機械及び装置（純額）	13,800	14,309
炉（純額）	2,226	2,546
車両運搬具（純額）	70	49
工具、器具及び備品（純額）	1,010	623
土地	7,070	6,674
建設仮勘定	4,415	2,236
有形固定資産合計	2, 3 40,454	2, 3 39,056
無形固定資産		
ソフトウェア	618	478
施設利用権等	19	18
無形固定資産合計	637	496
投資その他の資産		
投資有価証券	18,672	17,956
関係会社株式	11,123	11,123
関係会社出資金	10,483	8,884
長期貸付金	15	15
関係会社長期貸付金	225	457
長期前払費用	17	16
前払年金費用	256	103
その他	676	648
投資損失引当金	2,208	2,603
貸倒引当金	49	44
投資その他の資産合計	39,213	36,558
固定資産合計	80,305	76,112
資産合計	140,605	128,325

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	6 478	6 174
買掛金	13,962	7,955
短期借入金	4 17,000	4 3,500
関係会社短期借入金	2,000	5,632
未払金	7,405	3,019
未払法人税等	1,620	1,572
未払費用	717	641
賞与引当金	142	105
設備関係支払手形	6 378	6 675
その他	254	195
流動負債合計	43,958	23,472
固定負債		
長期借入金	-	10,000
繰延税金負債	3,855	3,801
役員退職慰労引当金	141	141
執行役員等退職慰労引当金	66	69
環境安全対策引当金	718	718
その他	745	707
固定負債合計	5,527	15,439
負債合計	49,485	38,912
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金		
資本準備金	17,502	17,502
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	17,503	17,502
利益剰余金		
利益準備金	2,864	2,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,707	1,448
別途積立金	41,368	44,368
繰越利益剰余金	6,635	2,206
利益剰余金合計	52,575	50,888
自己株式	5,105	5,111
株主資本合計	85,409	83,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,704	5,698
繰延ヘッジ損益	5	-
評価・換算差額等合計	5,710	5,698
純資産合計	91,120	89,413
負債純資産合計	140,605	128,325

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	79,954	51,943
売上原価		
製品期首たな卸高	2,989	3,727
当期製品製造原価	55,741	39,914
当期製品仕入高	1,938	1,036
合計	60,670	44,678
製品期末たな卸高	3,727	1 3,757
他勘定振替高	3 24	3 40
製品売上原価	56,918	40,961
売上総利益	23,035	10,982
販売費及び一般管理費		
販売費	4 4,539	4 2,767
一般管理費	5 6,604	5 5,858
販売費及び一般管理費合計	11,143	8,626
営業利益	11,891	2,356
営業外収益		
受取利息	2 95	2 50
受取配当金	2 1,472	2 720
受取賃貸料	2 384	2 386
為替差益	-	97
雇用調整助成金	-	164
その他	2 328	2 198
営業外収益合計	2,281	1,618
営業外費用		
支払利息	272	300
為替差損	2,123	-
賃貸設備諸経費	115	133
休止固定資産関係費用	-	112
その他	166	188
営業外費用合計	2,678	735
経常利益	11,494	3,239
特別利益		
投資有価証券売却益	-	939
固定資産売却益	6 420	6 183
貸倒引当金戻入額	-	9
投資損失引当金戻入額	509	-
特別利益合計	930	1,131
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	1,598
投資損失引当金繰入額	2,208	395
固定資産除却損	-	7 30
会員権評価損	6	16
投資有価証券評価損	451	6
固定資産売却損	8 5	-
特別損失合計	2,671	2,047

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
税引前当期純利益	9,753	2,324
法人税、住民税及び事業税	4,348	1,741
法人税等調整額	116	305
法人税等合計	4,231	2,046
当期純利益	5,521	277



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日		当事業年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		42,007	69.8	22,505	55.8
労務費		4,680	7.8	4,072	10.1
経費		13,536	22.4	13,778	34.1
(このうち外注加工費)		(5,099)		(4,342)	
(このうち減価償却費)		(4,557)		(6,119)	
当期総製造費用		60,223	100.0	40,357	100.0
期首半製品たな卸高	2	10,776		15,801	
期首仕掛品たな卸高					
当期半製品仕入高		868		298	
合計		71,868		56,457	
期末半製品たな卸高	3	15,801		16,053	
期末仕掛品たな卸高					
他勘定振替高	4	324		488	
当期製品製造原価	5	55,741		39,914	

(注)

前事業年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日
1 当社の採用している原価計算の方法 月別実際原価による、工程別、品種別の総合原価計算。	1 当社の採用している原価計算の方法 同左
4 他勘定振替高の内訳	4 他勘定振替高の内訳
販売費及び一般管理費 127百万円	販売費及び一般管理費 245百万円
貯蔵品他 196	貯蔵品他 243
計 324	計 488
	5 当期製品製造原価は収益性低下に伴う簿価切下げにより半製品、仕掛品及び原材料に関わるたな卸資産評価損911百万円を含んでいる。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	19,693	20,436
当期変動額		
新株の発行	743	-
当期変動額合計	743	-
当期末残高	20,436	20,436
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	16,759	17,502
当期変動額		
新株の発行	743	-
当期変動額合計	743	-
当期末残高	17,502	17,502
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	9	0
当期変動額		
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	8	0
当期末残高	0	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	16,769	17,503
当期変動額		
新株の発行	743	-
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	734	0
当期末残高	17,503	17,502
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,864	2,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,864	2,864
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,746	1,707
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	39	258
当期変動額合計	39	258
当期末残高	1,707	1,448

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	34,368	41,368
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	3,000
当期変動額合計	7,000	3,000
当期末残高	41,368	44,368
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	10,275	6,635
当期変動額		
剰余金の配当	2,201	1,960
当期純利益	5,521	277
固定資産圧縮積立金の取崩	39	258
別途積立金の積立	7,000	3,000
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	3,640	4,428
当期末残高	6,635	2,206
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	49,255	52,575
当期変動額		
剰余金の配当	2,201	1,960
当期純利益	5,521	277
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	3,319	1,687
当期末残高	52,575	50,888
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,785	5,105
当期変動額		
自己株式の取得	3,385	16
自己株式の処分	65	9
当期変動額合計	3,319	6
当期末残高	5,105	5,111
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	83,932	85,409
当期変動額		
新株の発行	1,486	-
剰余金の配当	2,201	1,960
当期純利益	5,521	277
自己株式の取得	3,385	16
自己株式の処分	57	4
当期変動額合計	1,477	1,694
当期末残高	85,409	83,715

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	14,044	5,704
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,340	6
<b>当期変動額合計</b>	8,340	6
<b>当期末残高</b>	5,704	5,698
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	5
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	5
<b>当期変動額合計</b>	6	5
<b>当期末残高</b>	5	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	14,044	5,710
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,333	12
<b>当期変動額合計</b>	8,333	12
<b>当期末残高</b>	5,710	5,698
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	97,976	91,120
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,486	-
剰余金の配当	2,201	1,960
<b>当期純利益</b>	5,521	277
自己株式の取得	3,385	16
自己株式の処分	57	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,333	12
<b>当期変動額合計</b>	6,856	1,706
<b>当期末残高</b>	91,120	89,413

【重要な会計方針】

	前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日																
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法によっている。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づく時価法によっている（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）。</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 .....月別総平均法による原価法によっている。</p>	<p>商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 .....月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。</p>																
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっている。	同左																
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～22年</td> </tr> <tr> <td>炉</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益が432百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ439百万円減少している。</p>	建物	3～50年	構築物	2～60年	機械及び装置	2～22年	炉	4～12年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～22年</td> </tr> <tr> <td>炉</td> <td>8～9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機とし、資産の利用状況を見直した結果、機械及び諸設備並びに炉の耐用年数の変更を実施している。 この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が148百万円それぞれ減少している。</p>	建物	3～50年	構築物	2～60年	機械及び装置	2～22年	炉	8～9年
建物	3～50年																	
構築物	2～60年																	
機械及び装置	2～22年																	
炉	4～12年																	
建物	3～50年																	
構築物	2～60年																	
機械及び装置	2～22年																	
炉	8～9年																	

	前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容を勘案して必要額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。 (追加情報) 平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議した。当事業年度末の役員退職慰労引当金の残高は、現任取締役及び監査役に対する支給予定額である。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 同左</p>

	前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
	<p>(6) 執行役員等退職慰労引当金 執行役員、理事、参事、参与の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を引当計上している。</p> <p>(7) 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もることができる額を計上している。</p>	<p>(6) 執行役員等退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 環境安全対策引当金 同左</p>
6 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当事業年度期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段 ...為替予約</p> <p>b ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
	<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、月別総平均法による原価法から月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が561百万円それぞれ減少している。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当事業年度から、これらの会計基準等を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
	<p>(貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記している。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ3,757百万円、2,809百万円である。 なお、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記している。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ3,294百万円、813百万円である。</p>



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成20年12月31日			当事業年度 平成21年12月31日		
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産 受取手形及び売掛金 3,598百万円			1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産 受取手形及び売掛金 3,003百万円		
2 有形固定資産の減価償却累計額 97,659百万円			2 有形固定資産の減価償却累計額 102,844百万円		
3 圧縮記帳額 国庫補助金等及び保険差益に係る圧縮記帳額を各資産の取得価額から控除している。			3 圧縮記帳額 国庫補助金等及び保険差益に係る圧縮記帳額を各資産の取得価額から控除している。		
(うち当期分)			(うち当期分)		
建物	290百万円	( 1百万円)	建物	289百万円	( 1百万円)
構築物	1	( - )	構築物	0	( 0百万円)
機械及び装置	272	( 4百万円)	機械及び装置	272	( - )
その他	3	( - )	その他	3	( - )
計	566	( 6百万円)	計	565	( 1百万円)
4 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関11社と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。			4 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関11社と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。		
貸出コミットメントの総額	25,000百万円		貸出コミットメントの総額	25,000百万円	
借入実行残高	17,000		借入実行残高	3,500	
差引額	8,000		差引額	21,500	
5 保証債務 銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりである。			5 保証債務 銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりである。		
被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容	被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容
東海炭素(天津)有限公司	3,942 ( 296,000千人民元)	銀行借入金等	東海炭素(天津)有限公司	2,374 ( 176,000千人民元)	銀行借入金等
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	367 ( 4,035千米ドル)	銀行借入金	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	371 ( 4,035千米ドル)	銀行借入金
計	4,310		計	2,745	
6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。			6 期末日満期手形 同左		

## (損益計算書関係)

前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
1	1 期末製品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、製品に関わるたな卸資産評価損86百万円が売上原価に含まれている。
2 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 営業外収益	2 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 営業外収益
受取配当金 1,005百万円	受取配当金 396百万円
受取賃貸料 331	受取賃貸料 338
受取利息及びその他 145	受取利息及びその他 70
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。
製品工場間移送運賃 25百万円	製品工場間移送運賃 12百万円
貯蔵品他 50	貯蔵品他 27
計 24	計 40
4 販売費のうち、主な費用は次のとおりである。	4 販売費のうち、主な費用は次のとおりである。
保管発送費 3,233百万円	保管発送費 2,024百万円
販売手数料 1,303	販売手数料 742
5 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。	5 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。
給与諸手当 1,741百万円	給与諸手当 1,534百万円
賞与引当金繰入額 35	賞与引当金繰入額 24
退職給付費用 43	退職給付費用 109
執行役員等退職慰労引当金繰入額 24	執行役員等退職慰労引当金繰入額 26
外注加工費 107	外注加工費 108
減価償却費 257	減価償却費 240
賃借料 578	賃借料 353
研究開発費 1,965	研究開発費 1,969
また、研究開発費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。	また、研究開発費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。
研究用材料費 505百万円	研究用材料費 391百万円
労務費 528	労務費 525
経費 931	経費 1,052
(うち減価償却費) (465)	(うち減価償却費) (624)
(うち外注加工費) (176)	(うち外注加工費) (191)
計 1,965	計 1,969
6 固定資産売却益の内訳	6 固定資産売却益の内訳
土地 420百万円	土地 183百万円
7	7 固定資産除却損の内訳
	建物 6百万円
	構築物 12
	機械及び装置 5
	炉 0
	車両運搬具 0
	工具、器具及び備品 4
	計 30
8 固定資産売却損の内訳	8
建物 2百万円	
土地 3	
計 5	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	2,742	4,490	83	7,148
合計	2,742	4,490	83	7,148

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加4,490千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得3,938千株及び単元未満株式の買取による増加552千株である。

2. 普通株式の自己株式の減少83千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	7,148	39	12	7,176
合計	7,148	39	12	7,176

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加39千株は単元未満株式の買取による増加である。

2. 普通株式の自己株式の減少12千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項なし。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 平成20年12月31日			当事業年度 平成21年12月31日		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	199	1,593	1,394	199	2,764	2,565
合計	199	1,593	1,394	199	2,764	2,565

## (税効果会計関係)

前事業年度 平成20年12月31日		当事業年度 平成21年12月31日	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	(単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	(単位：百万円)
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税否認額	159	未払事業税否認額	142
たな卸資産評価減否認額	86	たな卸資産評価減否認額	238
その他	78	その他	71
繰延税金資産合計	324	繰延税金資産合計	453
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金否認額	56	役員退職慰労引当金否認額	56
環境安全対策引当金否認額	287	環境安全対策引当金否認額	287
減価償却費損金算入限度超過額	149	減価償却費損金算入限度超過額	129
減損損失否認額	443	減損損失否認額	443
会員権評価損否認額	94	会員権評価損否認額	80
投資有価証券評価損否認額	456	投資有価証券評価損否認額	362
子会社株式評価損否認額	1,685	関係会社株式等評価損否認額	2,483
その他	141	その他	150
繰延税金資産小計	3,315	繰延税金資産小計	3,994
評価性引当額	2,108	評価性引当額	3,450
繰延税金資産合計	1,207	繰延税金資産合計	543
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,803	その他有価証券評価差額金	3,319
固定資産圧縮積立金	1,138	固定資産圧縮積立金	965
前払年金費用	102	その他	60
その他	18	繰延税金負債合計	4,345
繰延税金負債合計	5,062	繰延税金負債の純額	3,801
繰延税金負債の純額	3,855		

前事業年度 平成20年12月31日	当事業年度 平成21年12月31日
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
評価性引当額 6.9	評価性引当額 57.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.5
試験研究費税額控除 2.0	試験研究費税額控除 6.6
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7
その他 0.0	その他 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 88.1

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項なし。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	
(1) 1株当たり純資産額	418.38円	(1) 1株当たり純資産額	410.59円
(2) 1株当たり当期純利益	25.12円	(2) 1株当たり当期純利益	1.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度末において潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度末において潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,521	277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,521	277
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,798	217,779

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

(株式)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,164,236
		(株)ブリヂストン	2,195,108
		(株)三菱商事	472,987
		日本碍子(株)	373,000
		(株)肥後銀行	1,385,504
		三菱倉庫(株)	646,800
		大同特殊鋼(株)	1,534,649
		三菱地所(株)	292,075
		NOK(株)	317,000
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,103,783
		東亜合成(株)	929,903
		新日本製鉄(株)	614,494
		その他67銘柄	9,108,587
		計	

(その他)

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	出資証券3銘柄	-
計		-	0

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,695	1,182	205	27,672	17,925	606	9,747
構築物	12,382	603	116	12,868	10,000	360	2,868
機械及び装置	69,533	5,019	1,059	73,493	59,184	4,455	14,309
炉	12,612	1,167	284	13,495	10,948	787	2,546
車両運搬具	369	22	20	371	321	42	49
工具、器具及び備品	5,034	330	277	5,087	4,464	704	623
土地	7,070	5	400	6,674	-	-	6,674
建設仮勘定	4,415	8,649	10,829	2,236	-	-	2,236
有形固定資産計	138,113	16,980	13,192	141,901	102,844	6,957	39,056
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	13	12	0	0
商標権	-	-	-	0	0	0	0
電話加入権	-	-	-	14	-	-	14
特許権	-	-	-	4	1	1	2
ソフトウェア	-	-	-	1,456	978	223	478
無形固定資産計	-	-	-	1,490	993	224	496
長期前払費用	23	2	1	24	8	3	16

(注) 1. 当期増加額のうち重要なものは、次の通りである。

建物	防府工場	製造設備増設	529百万円
構築物	石巻工場	貯蔵設備増設	365百万円
機械及び装置	防府工場	熱処理設備設置	1,945百万円
	茅ヶ崎工場	製造設備設置	437百万円
	田ノ浦工場	製造設備増強	372百万円
炉	防府工場	熱処理設備設置	829百万円

2. 当期減少額のうち重要なものは、次の通りである。

土地	湘南事業所	社宅用地売却	374百万円
----	-------	--------	--------

3. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。



## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金	2,208	395	-	-	2,603
貸倒引当金(注)	68	15	-	24	59
賞与引当金	142	105	142	-	105
役員退職慰労引当金	141	-	-	-	141
執行役員等退職慰労引当金	66	26	23	-	69
環境安全対策引当金	718	-	-	-	718

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 1 流動資産

## (a) 現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	214
普通預金	5
通知預金	3,752
外貨預金	1,036
小計	5,008
合計	5,011

## (b) 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京材料(株)	464
東海興商(株)	121
(株)栗林商会	73
メカニカルカーボン工業(株)	71
特殊炭素(株)	69
その他	613
合計	1,413

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年12月期日	114
22年1月 "	354
2月 "	341
3月 "	345
4月 "	142
5月 "	97
6月 "	13
7月 "	3
合計	1,413

## (c) 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友ゴム工業(株)	2,201
(株)ブリヂストン	2,092
三菱商事(株)	1,460
横浜ゴム(株)	1,222
東洋ゴム工業(株)	1,040
その他	11,024
合計	19,041

## 売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	D B 12
24,497	54,202	59,659	19,041	75.8	4.2ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等を含んでいる。

## (d) 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
カーボンブラック	1,055
黒鉛電極	2,180
ファインカーボン(特殊炭素製品)	2,359
摩擦材	733
その他	235
合計	6,566

## (e) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
カーボンブラック	165
黒鉛電極	9,224
ファインカーボン(特殊炭素製品)	3,310
摩擦材	161
トーカーバイト(不浸透性黒鉛)	88
その他	294
合計	13,244

## (f) 原材料及び貯蔵品

	内訳	金額(百万円)
原材料	カーボンブラック用	1,864
	黒鉛電極用	798
	ファインカーボン用(特殊炭素製品用)	368
	摩擦材用	262
	小計	3,294
貯蔵品	炉修理用煉瓦	108
	濾布	104
	ブリーズ	289
	燃料	32
	荷造材料	33
	その他	244
	小計	813
	合計	4,108

## 2 固定資産

## (a) 関係会社株式

	内訳	金額(百万円)
	東海高熱工業(株)	6,059
	THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.	3,007
	TOKAI CARBON U.S.A., INC.	795
	その他	1,261
	合計	11,123

## (b) 関係会社出資金

	内訳	金額(百万円)
	東海炭素(天津)有限公司	4,351
	ERFTCARBON GmbH	3,384
	SGL TOKAI CARBON LTD.SHANGHAI	910
	TOKAI CARBON (SHANGHAI) CO., LTD.	77
	その他	161
	合計	8,884

## 3 流動負債

## (a) 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
川崎ダイス工業(株)	12
西濃運輸(株)	12
JFE商事(株)	9
ダイソー機販(株)	7
(有)末田窯業	6
その他	127
合計	174

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年12月期日	8
22年 1月 "	38
2月 "	29
3月 "	20
4月 "	25
5月 "	25
6月 "	25
合計	174

## (b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	2,832
三菱化学(株)	854
(株)竹中商店	485
(株)シーケム	482
住友商事(株)	321
その他	2,979
合計	7,955

(c) 設備関係支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鹿島建設(株)	446
山九(株)	58
(株)マツボー	21
(有)セイワ工業	20
NSステンレス(株)	12
その他	116
合計	675

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年12月期日	29
22年1月 "	410
2月 "	21
3月 "	46
4月 "	73
5月 "	93
合計	675

## 4 固定負債

## (a) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,600
三菱UFJ信託銀行(株)	2,000
(株)山口銀行	900
(株)肥後銀行	900
(株)福岡銀行	800
その他	2,800
合計	10,000

## (3) 【その他】

特記事項なし

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取及び買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取及び買増手数料	以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った又は買増した単元未満株式数で按分した金額の85%とする。 (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円、5,000万円を超えた場合には、272,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第147期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月15日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

（第148期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月14日関東財務局長に提出。

（第148期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出。

（第148期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書及び四半期報告書の訂正報告書の確認書

（第148期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。

（第148期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

東海カーボン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 政宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

東海カーボン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 政宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 浩一	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海カーボン株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海カーボン株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

東海カーボン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 政宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海カーボン株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

東海カーボン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

---

公認会計士 渡辺 政宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

---

公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

---

公認会計士 矢野 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海カーボン株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。